

平成 23 年度重点事業等の主要事業

1	平成 23 年度重点事業等について	1
2	平成 23 年度重点事業及び緊急経済・雇用対策事業 総括表	2
3	重点プログラム等のイメージ	4
4	平成 23 年度当初予算主要事業一覧	

<重点事業（重点プログラム推進のための事業）>

(1)	未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム	10
(2)	ふくしまの特性を生かした産業の総合力発揮プログラム	15
(3)	地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム	20
(4)	ふくしまのにぎわい創出プログラム	24
(5)	健康で生きがい満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム	28
	<緊急経済・雇用対策事業>	33
	<政策分野別の重点施策に基づく主な事業>	37

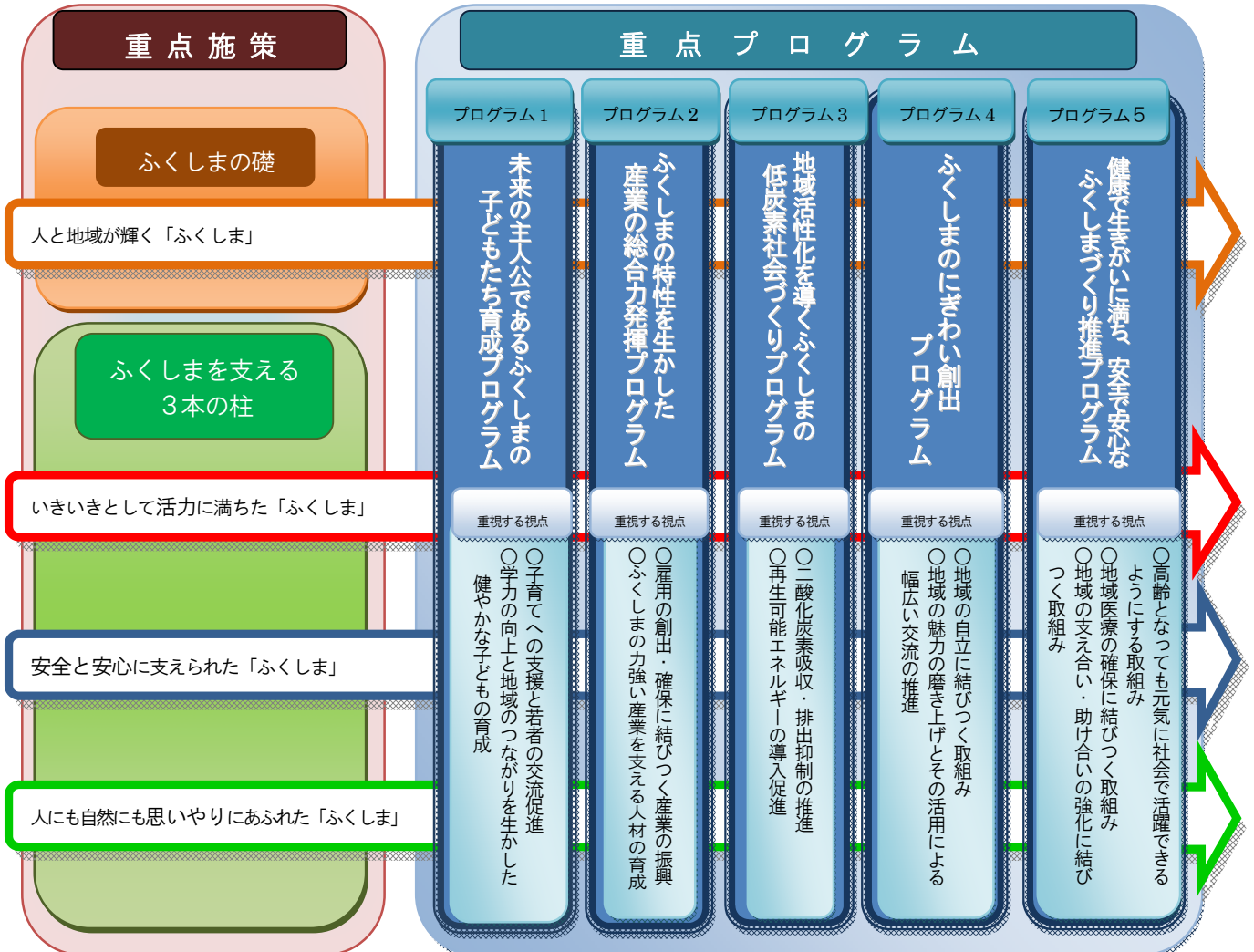
平成23年度重点事業等について

本県では、総合計画「いきいき ふくしま創造プラン」の基本目標である「人がほほえみ、地域が輝く“ほっとする、ふくしま”」の実現に向けて5つの重点プログラムを設定し、これを推進するための事業を重点事業として位置づけ、財源の重点的・優先的配分などにより、戦略的に取り組んでおります。

平成23年度重点事業については、本年度実施した施策取組状況評価結果を踏まえ、「雇用の創出・確保に結びつく産業の振興」や「地域の支え合い・助け合いの強化に結びつく取組み」などの11の「特に重視する視点」を定めて、部局の枠を越えた連携を図りながら、事業を構築しました。

また、県内の経済雇用情勢は引き続き厳しいことから、これに的確に対応するため、緊急経済・雇用対策事業の構築を行いました。

重点施策、重点プログラム及び平成23年度特に重視する視点との関係（概念図）



平成23年度 重点事業及び緊急経済・雇用対策事業 総括表

1 重点事業(重点プログラム推進のための事業)

※再掲事業は除く

重点プログラム	事業数				事業費【単位:千円】			
	合計	新規	一部新規	継続	合計	新規	一部新規	継続
未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム	(31) 47	8	0	39	(9,720,597) 13,069,233	360,184	0	12,709,049
ふくしまの特性を生かした産業の総合力発揮プログラム	(33) 48	15	3	30	(3,643,099) 3,879,913	250,636	551,589	3,077,688
地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム	(28) 40	8	2	30	(620,030) 1,366,208	152,151	30,901	1,183,156
ふくしまのにぎわい創出プログラム	(29) 54	18	8	28	(2,100,470) 4,621,784	308,429	676,943	3,636,412
健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム	(34) 72	11	14	47	(8,428,140) 22,463,984	1,975,261	2,263,976	18,224,747
計	(155) 261	60	27	174	(24,512,336) 45,401,122	3,046,661	3,523,409	38,831,052

※ 上段括弧書きは「当初予算主要事業一覧」の件数等

【参考】再掲事業を含む件数及び事業費

重点プログラム	事業数				事業費【単位:千円】			
	合計	新規	一部新規	継続	合計	新規	一部新規	継続
未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム	54	9	3	42	13,372,095	408,072	47,291	12,916,732
ふくしまの特性を生かした産業の総合力発揮プログラム	56	18	4	34	4,275,824	361,735	585,697	3,328,392
地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム	46	10	3	33	4,471,741	233,647	530,901	3,707,193
ふくしまのにぎわい創出プログラム	67	20	8	39	4,988,152	345,252	676,943	3,965,957
健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム	80	13	14	53	22,982,841	2,032,029	2,263,976	18,686,836

2 緊急経済・雇用対策事業

事項名	事業数				事業費【単位：千円】			
	合計	新規	一部新規	継続	合計	新規	一部新規	継続
緊急経済・雇用対策	63	17	3	43	45,666,158	1,269,121	1,035,152	43,361,885

【参考】重点事業との重複を除く

事項名	事業数				事業費【単位：千円】			
	合計	新規	一部新規	継続	合計	新規	一部新規	継続
緊急経済・雇用対策	(43)				(10,174,104)			
	20	3	1	16	35,492,054	1,009,119	452,655	34,030,280

※ 上段括弧書きは重点事業との重複分

プログラム1 子どもたち育成プログラム

～長期的な視点に立った、将来のふくしまをつかっていく上で基本となる人づくり～

地域のつながりを生かした 健やかな子どもの育成

◆地域における支援

- ・ ㊦地域の子育て力向上事業
- ・ ㊦子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業
- ・ 子育て応援パスポート事業

◆地域における教育等の充実

- ・ 地域の寺子屋推進事業
- ・ 児童環境づくり基盤整備事業
(民間児童館活動事業)
- ・ 地域連携型人材育成事業
- ・ うつくしまグリーンプロジェクト
- ・ 21世紀ふくしま文化担い手育成事業
- ・ 若者の社会参画推進モデル事業
- ・ 発達障がい地域支援体制強化事業
- ・ 特別支援教育総合推進事業

◆子どもの健やかな成長のための環境づくり

- ・ 「家族でもっとコミュニケーション」チャレンジ事業



子育てへの支援と若者の交流促進

◆親と子のための保健・医療体制の整備

- ・ 特定不妊治療費助成事業
- ・ ㊦健やか妊娠・出産サポート事業
- ・ 乳幼児医療費助成事業
- ・ 小児救急医療整備支援事業



◆子育て支援サービスの充実

- ・ 保育対策等促進事業
- ・ 児童厚生施設整備費補助金
- ・ 放課後子どもプラン

◆援助を必要とする子どもや家庭への支援

- ・ ㊦ひとり親就業サポート強化事業
- ・ ひとり親家庭等在宅就業支援事業
- ・ ひとり親家庭医療費助成事業

◆若者の交流等への支援

- ・ 若者交流促進事業

◆仕事と生活の調和

- ・ ㊦ワーク・ライフ・バランス地域推進モデル事業

学力の向上

◆確かな学力の育成

- ・ ㊦学力向上推進支援事業
- ・ 地域医療を担う人材育成プラン

◆学校の教育環境の整備

- ・ 少人数教育推進事業
- ・ 私立小中学校少人数教育推進事業補助金
- ・ 中山間地域インターネット活用学校支援事業
- ・ 双葉地区教育構想

◆読書活動の推進

- ・ ㊦豊かな心をはぐくむ子ども読書活動推進事業



プログラム2 産業の総合力発揮プログラム

～本県の持つ高い総合力を生かした産業振興と雇用の創出・確保～

医工連携をはじめとした 成長産業の集積

◆将来を支える産業の創出

- ・ ①ふくしま医療福祉機器グローバル展開事業
- ・ (一部新) ①ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業
- ・ ②環境・新エネルギー関連産業創出プロジェクト事業
- ・ 環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業
- ・ 輸送用機械関連産業集積育成事業
- ・ 半導体関連産業クラスター育成支援事業
- ・ 成長産業育成資金
- ・ (一部新) ①がんばる企業・立地促進補助金

◆産学官連携や知的財産の活用

- ・ ①ふくしま産学官連携推進事業
- ・ (一部新) ①知的財産「ふくしま宝の山」事業

地域産業の振興と販路拡大

◆地域産業の6次化の推進

- ・ ①ふくしま・6次化ステップアップ事業
- ・ ①ふくしま・地域産業6次化推進事業
- ・ ①有機農業活用！6次産業化サポート事業

◆新分野進出や起業への支援

- ・ ①地域に根ざした建設業新分野進出応援事業
- ・ ①ふくしまチャレンジャー支援事業
- ・ ①企業等農業参入支援事業

◆県産品の販路拡大

- ・ ①元気なふくしま水田農業産地づくり推進事業
- ・ ①水稲新品種「天のつば」ブランド化育成支援事業
- ・ ①県産品の魅力up！販路開拓プロジェクト
- ・ ①ふくしまイレブン生産販売強化事業
- ・ ①県産品ブランド力向上戦略事業
- ・ ①首都圏アンテナショップ事業
- ・ ①県産品中国市場販路開拓支援事業

ふくしまの力強い産業を支える 人材の育成

◆地域産業を担う人づくり

- ・ ①会津地域産学官連携型！T雇用創出事業
- ・ テクノアカデミー（普通課程訓練事業・専門課程訓練事業）
- ・ ①ふくしまの福祉を支える人材の育成事業
- ・ ①農業教育推進事業
- ・ ①「ほっとする、ふくしま」新農業人応援事業
- ・ ①学力向上推進支援事業
- ・ ①キャリア教育充実事業

◆若年者等の就職支援

- ・ ①ふるさと福島若年者就職サポート事業
- ・ (一部新) ①ふるさと福島Fターン就職支援事業
- ・ ①新規高卒者等就職サポート事業



プログラム3 低炭素社会づくりプログラム

～環境と経済が好循環する環境先進県の実現～

県民総参加による 二酸化炭素吸収・排出抑制の推進

◆「福島議定書」事業の更なる展開

- ・(一部新)地球温暖化防止のための新「福島議定書」事業
- ・⑧「ふくしま」の未来を担う子どもへのエコ発信事業
- ・エコポイントによる環境活動促進事業
- ・地球にやさしい事業活動支援事業

◆カーボン・オフセットの一層の推進

- ・カーボン・オフセット普及促進事業
- ・⑧木質バイオマスボイラー導入推進事業
- ・⑧「ふくしまの森」カーボン・オフセット事業
- ・ペレットストーブオフセットクレジット活用事業
- ・森を木づかうふくしま住まいる事業
- ・⑧木質バイオマス利活用促進事業

◆温暖化対策の更なる推進

- ・地球にやさしい温室効果ガス排出在り方検討事業

再生可能エネルギーの導入促進と 環境技術の普及

◆再生可能エネルギー導入の促進

- ・再生可能エネルギー導入推進総合支援事業
- ・⑧再生可能エネルギー導入推進連携事業
- ・⑧環境・新エネルギー関連産業創出プロジェクト事業

◆環境技術の導入

- ・環境にやさしいモデル工事推進事業
- ・地球温暖化対策農業生産システム確立事業
- ・産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業

◆廃棄物抑制及びリサイクルの推進

- ・産業廃棄物処理業務研修会開催事業
- ・産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業
- ・エコ・リサイクル製品普及拡大事業
- ・⑧地域循環型社会形成推進支援事業

美しい自然環境の保全

◆猪苗代湖の水質保全への取組み

- ・⑧紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業

◆尾瀬地域を活用した環境学習

- ・⑧ふくしま子ども自然環境学習推進事業

◆地域での環境保全

- ・清らかな“水のふるさと”ふくしま発信事業
- ・せせらぎスクール推進事業
- ・環境教育推進事業
- ・「みんなで守る 地域の自然」推進事業
- ・産業廃棄物地域コミュニケーション形成支援事業
- ・不法投棄防止総合対策事業



プログラム4 にぎわい創出プログラム

～魅力ある地域づくりと交流などによるにぎわいの創出～

多様な力を結集した 魅力ある地域づくり

◆過疎・中山間地域の振興

- ・ ㊦里・山いきいき戦略活性化推進事業
- ・ ㊦頑張る集落応援事業
- ・ 新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業
- ・ 過疎・中山間地域における地域交通確保事業

◆地域づくりに向けた支援

- ・ ㊦新たな県民運動・ステップアップ事業
- ・ (一部新) 地域づくり総合支援事業
- ・ 地方振興局重点施策推進事業費
- ・ 大学の知の活用による地域支援事業
- ・ 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業
- ・ ㊦中心市街地賑わい集積促進事業



文化・スポーツの振興など による魅力発信

◆本県の魅力発信

- ・ (一部新) 戦略的情報発信事業

◆文化・芸術の振興による魅力発信

- ・ 全国高等学校総合文化祭開催事業
- ・ (一部新) いきいき地域文化活力創出事業
- ・ ㊦奥会津アートによる魅力発信事業
- ・ 声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業
- ・ (一部新) ふくしまの森林文化継承事業

◆スポーツの振興による魅力発信

- ・ ㊦競技力向上特別対策事業
- ・ 「陸上王国福島」基盤整備事業
- ・ 世界のスキーリゾートふくしま創造事業



地域の魅力を生かした 幅広い交流の推進

◆大型観光キャンペーンに向けた取組み

- ・ ㊦福島県大型観光キャンペーン推進事業
- ・ ㊦5県ループ交流構想事業
- ・ (一部新) 観光誘客宣伝事業
- ・ ㊦大型観光キャンペーン「ふくしま総文」連携事業

◆定住・二地域居住の推進

- ・ (一部新) ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業
- ・ ㊦ほっとする、ふくしま交流推進プロジェクト
- ・ 田舎に住んで民家促進事業

◆国外とのさまざまな交流

- ・ ㊦外国人観光客誘致促進・強化事業
- ・ ㊦新しい文化の風交流事業
- ・ ㊦ふくしま韓国みらいの架け橋推進事業
- ・ ㊦ふくしま医療福祉機器グローバル展開事業




プログラム5 健康、生きがい、安全安心プログラム


～安全と安心に支えられた快適な暮らしの実現～

高齢となっても 元気に活躍できる社会づくり

◆生涯を通じた健康づくり

- ・「うつくしまから太陽へ」県民健康運動
- ・「健診で健腎」特定健診・慢性腎臓病対策事業
- ・(一部新) ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業
- ・高齢者の健康・生きがいづくり事業

◆はつらつと活躍する社会の実現


- ・夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト
- ・うつくしま文化元気ルネサンス事業
- ・ふくしまの学び環境整備事業

◆高齢者の社会参加

- ・老人クラブ活動等社会活動促進事業
- ・シルバー人材センター連合会補助金

地域医療の確保





◆地域医療の確保

- ・会津医療センター（仮称）整備事業
- ・(一部新) 地域医療連携ネットワークシステム導入事業
- ・双葉地域救急センター等整備事業
- ・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業
- ・(一部新) 在宅ケア推進事業
- ・(一部新) 医師臨床研修対策事業
- ・(一部新) 医師派遣事業等
- ・医師確保緊急対策事業
- ・特定診療科医師確保・支援事業
- ・精神科救急医療システム整備事業




地域の力による 安全と安心の確保

◆身の回りにおける安全と安心の確保

- ・地上デジタル放送共聴施設整備支援事業
- ・高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業
- ・いのちを守ろう！農作業安全対策推進事業
- ・交通事故疑似体験教育事業
- ・特定鳥獣広域保護管理・被害対策推進事業
- ・野生鳥獣感染症対応事業
- ・地域を守る防犯活動活性化事業
- ・安全で安心な県づくり推進事業
- ・(一部新) 消費者行政体制強化事業

◆地域福祉の充実

- ・おもいやり駐車場利用制度推進事業
- ・(一部新) 障がい者工賃水準底上げ事業
- ・(一部新) 虐待から子どもを守る総合対策推進事業
- ・(一部新) 精神障がい者地域生活移行支援特別対策事業
- ・高齢者施設スプリンクラー緊急整備推進事業
- ・青少年総合相談支援事業

緊急経済・雇用対策

～「県内経済の活性化」と「雇用の確保」～

中長期的な対策

短期的な対策

経済対策

雇用対策

新たな地域産業の創出

◆新しい産業の育成

- ・(新) 環境・新エネルギー関連産業創出プロジェクト事業
- ・(新) ふくしま医療福祉機器グローバル展開事業
- ・(新) ふくしま・6次化ステップアップ事業
- ・(新) 県産品の魅力 up! 販路開拓プロジェクト
- ・(一部新) がんばる企業・立地促進補助金

◆新事業創出等の促進

- ・(新) 海外取引拡大調査事業
- ・(新) 地域に根ざした建設業新分野進出応援事業
- ・企業等農業参入支援事業

企業の経営安定

◆中小企業等の経営安定・強化

- ・経営安定特別資金
- ・(新) 事業再生資金
- ・経営支援プラザ等運営事業
- ・(新) 元気なふくしま水田農業産地づくり推進事業
- ・森林整備加速化・林業再生基金事業

セーフティネットの強化

◆求職者の生活支援

- ・生活福祉資金貸付等補助事業
- ・住宅手当緊急特別措置事業
- ・勤労者福祉融資事業

◆就職支援

- ・(新) 青少年総合相談支援事業
- ・ひとり親家庭等在宅就業支援事業
- ・(一部新) 離職者等再就職訓練事業

緊急雇用の創出

◆緊急雇用創出

- ・緊急雇用創出基金事業
- ・県直接雇用創出事業

安定雇用の創出・確保

◆安定雇用創出・確保

- ・(新) 会津地域産学官連携型 IT 雇用創出事業
- ・(新) ふるさと福島若年者就職サポート事業
- ・(新) ふくしまの福祉を支える人材の育成事業
- ・(新) 「ほっとする、ふくしま」新農業人応援事業
- ・(一部新) ふるさと福島 F ターン就職支援事業
- ・頑張る農業応援! 新規就農定着支援事業
- ・ふるさと雇用再生特別基金事業

経済・雇用推進のための施策

(公共事業の切れ目のない執行、農林水産業の振興、中小企業の経営基盤の強化など)

○プログラム1

未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム

平成23年度 当初予算主要事業一覧

(単位：千円)

新：23年度新規事業**一新**：22年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

※主たるプログラム以外の関連するプログラムへ掲載する場合に

(再掲)と記載しております。

◆ 重点事業（重点プログラム推進のための事業） ◆

福島県総合計画「いきいき ふくしま創造プラン」の重点施策に基づく取組みのうち、当面特に重点的に取り組むべき課題に対応したものを「重点プログラム」として設定し、これを推進する事業(重点事業)のうち主な事業を掲載します。

プログラム1 未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム

長期的な視点に立って、将来のふくしまをつくっていく上で基本となる人づくりを行うため、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)がとれた就業環境や保育環境の整備など、子育てしやすい環境づくりを進めるほか、グローバル化が進む中でもたくましくなやかに未来を切り開いていけるよう、確かな学力とともに、高い社会規範意識、自立心、豊かな創造性を持った子どもを育成するなどの取組みを進めます。

(1) 地域のつながりを生かした健やかな子どもの育成**新1 地域の子育て力向上事業（保健福祉部 子育て支援課） 255,287**

地域の子育て力を向上させるため、県、市町村及び子育て民間団体が、各種子育て支援に関する事業を実施するとともに、男性の子育てに対する社会的気運の向上や子育て支援の活動をしている民間団体の連携強化を図る。

新2 子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業（教育庁 社会教育課） 4,406

関係機関と連携して子育てや家庭教育を支援する地域の方を養成し、悩みを抱える保護者等への支援を行う。また、子どもたちがきちんとあいさつするといった生活習慣や規範意識の向上を図るための取組みをPTAや地域で行うとともに、次代の親となる十代の子どもたちに対して子育てサークルによる赤ちゃんとのふれあい体験など、命の大切さを学ぶ機会を設ける。

3 子育て応援パスポート事業（保健福祉部 子育て支援課） 5,133

子どもがいる世帯にパスポートを交付するとともに、協賛事業者を募集し、協賛店等を利用する際にパスポートの提示により各種サービスを受けることができる仕組みを推進することにより、「社会全体で子育て支援」の気運を盛り上げる。

4 地域の寺子屋推進事業（保健福祉部 子育て支援課） 12,894

社会全体で子育てを支援するため、知恵と経験のある方と、次世代を担う子どもとその親が地域の資源を活用して互いに交流する取組みを行う。また、育児にあまり関わらなかった人が多い祖父世代を対象とした子育て応援講座を実施する。

○プログラム1

未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム

5 児童環境づくり基盤整備事業（民間児童館活動事業）（保健福祉部 子育て支援課） 18,646

民間児童館の創意工夫・柔軟な対応等の特色を生かし、地域の実情・需要に応じた活動の積極的な取組みを促進し、地域児童の健全育成を図るため、公立民営、民立民営の児童厚生施設に対する補助を行う。

6 地域連携型人材育成事業（双葉地区教育構想）（文化スポーツ局 スポーツ課） 18,424

富岡高校国際スポーツコースのバドミントン・ゴルフ競技においては国内トップレベルの専任コーチ、サッカーにおいてはJFAアカデミーのコーチによる指導を行い、世界に通用する選手育成のための指導体制を確立する。また、中高連携の一層の充実と地域住民との連携・サポート体制づくりを行う。

7 うつくしまグリーンプロジェクト（企画調整部 地域政策課） 7,468

小学校・幼稚園等の校庭・園庭のポット苗方式による芝生化の取組みを支援することにより、子どもたちの生活環境の整備、体力向上及び地域コミュニティの活性化などを通して魅力ある地域づくりを推進する。

8 21世紀ふくしま文化担い手育成事業（文化スポーツ局 生涯学習課） 2,286

子どもたちの文化芸術活動への積極的な参画のため、文学、音楽など、それぞれの分野における講座「ふくしま文化少年倶楽部」を開催するとともに、伝統芸能等を次代に受け継ぐために発表や交流の場を設け、本県文化の担い手を育成する。

9 若者の社会参画推進モデル事業（生活環境部 青少年育成室） 1,662

次代を担う若者の社会参画を推進するため、中学生・高校生がまちづくり、環境など身近な問題に対して自ら企画し実施する地域活動に対し支援する。

10 発達障がい地域支援体制強化事業（保健福祉部 障がい福祉課、児童家庭課） 16,197

発達障がいについて、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、発達障がい者支援センターを中心とした支援体制を整備するとともに、早期発見・早期支援に向けた特別支援教育と連携した支援方法の検討や人材育成等を行い、地域の支援力の向上を図る。

11 特別支援教育総合推進事業（教育庁 特別支援教育課） 5,182

発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進するために、市町村が関係機関と連携して行う取組みや特別支援教育の充実を図る取組みを支援する。

12 「家族でもっとコミュニケーション」チャレンジ事業（生活環境部 青少年育成室） 573

家族がふれあう明るい家庭づくりの実践を推進するため、読書やスポーツ、文化活動等で親子が参加できるイベントを開催するなど、家族のコミュニケーションを図る事業を展開する。

(2) 子育てへの支援と若者の交流促進**1 特定不妊治療費助成事業（保健福祉部 児童家庭課） 129,271**

高度生殖医療（体外受精・顕微授精）による不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成するとともに、不妊に悩む夫婦への相談支援と不妊治療に関して普及啓発を行う。

○プログラム1

未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム

新2 健やか妊娠・出産サポート事業（保健福祉部 児童家庭課） **2,271**

妊娠・出産の安全・安心を確保するため、妊産婦を取り巻く様々な健康問題に対し、関係機関が連携して適切な時期に適切な支援ができる体制を整備する。また、妊婦健診未受診などのハイリスク妊産婦の早期把握、支援を目的とした研修を実施する。

3 乳幼児医療費助成事業（保健福祉部 児童家庭課） **1,109,745**

乳幼児の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する乳幼児医療助成事業に対し経費の一部を補助する。

4 小児救急医療整備支援事業（保健福祉部 地域医療課） **14,859**

小児医療体制の整備や小児医療の確保に関して検討するとともに、小児科以外の医師が小児の一次救急に対応できるようにする研修事業や夜間の小児の疾病等について保護者への電話相談事業を実施する。

5 保育対策等促進事業（保健福祉部 子育て支援課） **420,967**

子育てにおける負担軽減や、仕事と子育ての両立を図るため、延長保育、特定保育、病児・病後児保育など多様な保育サービス事業を実施する市町村に対して補助を行う。

6 児童厚生施設整備費補助金（保健福祉部 子育て支援課） **42,005**

子育てしやすい環境の整備や地域の児童の健全育成を図るため、児童館・児童センター及び放課後児童クラブを整備する市町村等に補助する。

7 放課後子どもプラン（放課後児童クラブ）（保健福祉部 子育て支援課） **621,989**

昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成及び保護者の子育てと仕事の両立を支援する。

新8 ひとり親就業サポート強化事業（保健福祉部 児童家庭課） **8,880**

ひとり親家庭の自立に向けて、その家庭の抱える課題の解決に向けた支援プログラムを作成するとともに、就職環境の厳しいひとり親への基本的なスキルアップや求人開拓、マッチングなどの就業支援を行う。

9 ひとり親家庭等在宅就業支援事業（保健福祉部 児童家庭課） **265,957**

ひとり親家庭等の自立を促進するため、ひとり親にとって家庭と仕事の両立を図りやすい働き方である在宅就業を支援する。

10 ひとり親家庭医療費助成事業（保健福祉部 児童家庭課） **280,355**

ひとり親世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施するひとり親家庭医療費助成事業に対し経費の一部を補助する。

11 若者交流促進事業（保健福祉部 子育て支援課） **9,596**

若者の出会いの場を創出するために、うつくしま若者交流ネットワーク会議を開催するとともに、広域的な交流活動に係る企画提案に対して補助する。

○プログラム1

未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム

新12 ワーク・ライフ・バランス地域推進モデル事業（商工労働部 雇用労政課） 3,000

新たにワーク・ライフ・バランスに取り組む中小企業をモデル企業として選定し、実践までのプロセスをモデル的に示すとともに、地域内企業に対して当該プロセス等を情報発信することにより、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図る。

(3) 学力の向上**新1** 学力向上推進支援事業（教育庁 学習指導課） 81,826

小・中学校においては、全県的な学力調査の実施、児童生徒の学習習慣の確立、算数・数学を中心とした指導体制の充実などにより学力向上を図る。高等学校においては、生徒一人ひとりの進路希望実現のため、難関大学進学に向けた取組みや、確かな学力向上のための基礎力育成・キャリア教育に関する取組みの支援などを行う。

2 地域医療を担う人材育成プラン（教育庁 学習指導課） 1,416

高等学校の医学部進学希望生徒に対して、地域医療の現場に触れる機会を設定し、さらに最新の医学等に関する講義・実習を実施することで、医学部受験に向けての学習意欲を高め、地域医療に貢献できる人づくりを進める。

3 少人数教育推進事業（教育庁 学校経営支援課） 6,318,366

個に応じたきめ細やかな指導が可能となるよう、小学校、中学校において30人・30人程度学級編制に必要な教員の配置を図る。

4 私立小中学校少人数教育推進事業補助金（総務部 私学法人課） 29,400

私立小学校、中学校において少人数教育を推進するため、30人程度学級編制導入やティーム・ティーチングを実施する私立学校に対して支援を行う。

5 中山間地域インターネット活用学校支援事業（教育庁 学習指導課） 14,550

中山間地域の児童生徒の学習意欲と学力の向上を図るため、インターネットによる学習環境の整備と小規模校同士の連携を推進する。

6 双葉地区教育構想（国際人育成プラン）（教育庁 学習指導課） 14,820

双葉地区教育構想の基本目標である「真の国際人として社会をリードする人材の育成」の実現のために、海外留学や英語を通じた中高連携事業などにより、実践的なコミュニケーション能力や異文化理解に富む人づくりを進める。

新7 豊かな心をはぐくむ子ども読書活動推進事業（教育庁 社会教育課） 3,166

子どもに読書の楽しさを実感させ、生涯にわたる望ましい読書習慣を形成させるため、子どもの読書活動を支援するボランティアの養成、読み聞かせイベントの実施及び家庭における読書活動の優良事例の表彰等を行う。

○プログラム1

未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム

プログラム1	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	31	9,720,597
その他の事業	16	3,348,636
合計	47	13,069,233

※再掲事業は除く

○プログラム2

ふくしまの特性を生かした産業の総合力発揮プログラム

プログラム2 ふくしまの特性を生かした産業の総合力発揮プログラム

今後の成長産業をにらんだ産業集積を進めるとともに、産業振興の方向に対応した産業人材の育成を強化します。また、県内各地の地域特性を生かした地域づくりと産業振興の連動という視点に立ちながら、農林水産業や製造業を含めて産業全体として高い総合力を有するという本県の特性を最大限に生かして、県内における生産と消費の循環を高めつつ、地域産業の6次化を推進し、産学官の連携の向上により付加価値を高め、県外さらには世界へと販路を拡大するなどの取組みを進めます。

(1) 医工連携をはじめとした成長産業の集積**新1 ふくしま医療福祉関連機器グローバル展開事業（商工労働部 産業創出課） 25,445**

本県の医療福祉関連機器の販路拡大を支援するため、これまでの「うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト」の取組みにより培われた、県内企業等が有する技術・製品を国内はもとより、海外に向けても広くPRする。

新2 ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業（商工労働部 産業創出課） 48,389

国内で先進的な取組みとして高い評価を受けている医療機器産業の集積をさらに加速させ、全国的な拠点形成を進めるため、これまで実施してきた医療ニーズの掘り起こしによる県内企業での設計開発・生産の促進や人材育成に加え、製品試作支援や企業支援等、幅広い対象への支援を行う。

新3 環境・新エネルギー関連産業創出プロジェクト事業（商工労働部 企業立地課、産業創出課） 33,608

県内企業等の関連分野への進出を促進し、環境・新エネルギー関連産業の振興を図るため、研究開発への助成を行うとともに、次世代エネルギーデバイスの加工技術の研究や本県独自のスマートハウス構築等のモデル事業を実施する。

4 環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業（商工労働部 企業立地課、産業創出課） 20,264

今後の成長が期待される環境・新エネルギー関連産業について、ネットワークの形成から取引拡大まで体系的・戦略的な推進体制を整備することにより、その集積と育成を図る。

5 輸送用機械関連産業集積育成事業（商工労働部 企業立地課） 5,282

県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会を開催する。また、「とうほく自動車産業集積連携会議」を活用し、地域産業基盤の発展と企業間の交流・取引拡大を図る。

6 半導体関連産業クラスター育成支援事業（商工労働部 産業創出課） 3,773

産学官の連携による協議会の運営、半導体関連産業コーディネーターの設置等により、提案力・競争力を備えた企業の育成に取り組み、域内付加価値の増大による県内半導体関連産業の振興を目指す。

○プログラム 2

ふくしまの特性を生かした産業の総合力発揮プログラム

7 成長産業育成資金（商工労働部 金融課） 2,500,000

環境・新エネルギー関連産業や農商工連携等の将来性や成長性が見込める産業育成を金融面から支援する。

新8 がんばる企業・立地促進補助金（商工労働部 企業立地課） 500,000

環境・新エネルギー関連産業や農商工連携関連産業など、将来性と成長性のある産業の立地促進と雇用創出を図るため、特定業種の企業などを対象として、立地する際の初期投資額の一部を支援する。なお、地域活性化枠について要件を緩和するほか、情報産業（データセンター等）を誘致するための補助制度を新設する。

9 ふくしま産学官連携推進事業（商工労働部 産業創出課） 1,147

農商工連携、環境・新エネルギー、IT、食品分野において産学官連携の推進や研究開発成果の活用による事業化を促進するために、産学官連携フェア等を実施する。また、学の考えを熟知し、教育界、産業界に精通した方を、産学官連携アドバイザーとして委嘱する。

新10 知的財産「ふくしま宝の山」事業（商工労働部 産業創出課） 3,200

県内の中小企業が開発した技術や知的財産を有効に活用し、競争力のある商品を開発するため、知的財産に関する総合的な支援体制により、研究開発から製品化・事業化までにわたる一体的な支援を行い、県内産業の基礎強化を図る。

(2) 地域産業の振興と販路拡大**新1 ふくしま・6次化ステップアップ事業（農林水産部 農産物安全流通課） 26,501**

地域産業6次化の取組みをさらに加速させるため、商品種類別の分科会による新しい商品の集中的な創出への支援や、県内での加工体制構築のための一次加工施設整備活用指針の策定を行う。また、創業塾の卒業生を対象にマスターコースを設置し、コーディネーターを養成する。さらに、6次化商品を選定したカタログを作成しPRを行うとともに、物流業者と連携して安価な物流システムを構築し、首都圏等へ販売促進を行う。

2 ふくしま・地域産業6次化推進事業（農林水産部 農産物安全流通課） 28,001

地域産業の6次化を推進するため、全県のネットワークや各地方別のネットワークを拡充するとともに、意欲のある人材を育成する。さらに、本県の食文化や味覚、観光地としての魅力を広めるフェアを開催し、6次化産品を県内外に発信する。

3 有機農業活用！6次産業化サポート事業（農林水産部 循環型農業課） 5,987

県産有機農産物の産地を育成するため、コーディネーターを活用し、新たな需要を開拓するとともに、それに適した供給体制を整備する。

新4 地域に根ざした建設業新分野進出応援事業（土木部 建設産業室） 7,646

新分野進出を検討している建設企業の雇用の創出・確保、経営基盤の強化を図るため、「育成塾」を創設し、建設業の自主的な新分野進出の取組みを支援する。

○プログラム 2

ふくしまの特性を生かした産業の総合力発揮プログラム

5 ふくしまチャレンジャー支援事業（商工労働部 産業創出課） 783

起業家と金融機関等とのマッチングやソーシャルビジネス広報イベントの開催など、起業家（ソーシャルビジネスを含む）を育成する環境を整備することにより、明確な目標に向けて挑戦する方々を支援する。

6 企業等農業参入支援事業（農林水産部 農業担い手課） 7,390

企業等が持つ販売力や資本、経営ノウハウ等の「強み」を活かしながら、地域農業の多様な担い手として高付加価値商品を創出する「地域産業体」へと発展していくため、セミナーやガイダンス、意向調査、さらに、新規参入企業への初期投資を補助し、意欲ある企業等の農業への参入を支援する。

新7 元気なふくしま水田農業産地づくり推進事業（農林水産部 水田畑作課、農業担い手課） 65,115

農業者戸別所得補償制度の導入に伴い、各市町村への米の生産目標の配分率を平成 25 年度までに一律とすることとしたため、米作付けの減少が余儀なくされる地域に対し、主食用米から他作物への創意工夫溢れる作付転換を推進するための経費の一部を助成するとともに、地域をリードする先進経営モデルを提案する経営体の育成を支援する。

新8 水稲新品種「天のつぶ」ブランド化育成支援事業（農林水産部 水田畑作課） 16,086

県が開発した水稲新品種「天のつぶ」を本県の主力品種として育成するため、生産振興と販売PRを一体的に取り組む体制を整備し、生産者への作付推進や実需者へのプロモーション等の活動を展開する。

新9 県産品の魅力 up! 販路開拓プロジェクト（観光交流局 県産品振興戦略課） 28,139

地域産業6次化の取組み等により開発された産品やふくしまイレブン等を始めとした県産品の国内外への販路拡大のため、商品力評価・改良支援、販売促進活動を展開する。

10 ふくしまイレブン生産販売強化事業（農林水産部 農産物安全流通課） 11,550

本県の基盤産業である農林水産業の一層の発展を図るため、本県を代表する米、きゅうり、トマト、アスパラガス、もも、日本なし、りんどう、福島牛、地鶏、ヒラメ、なめこの11品目の農林水産物を対象に、産地強化や首都圏量販店での販売プロモーション、輸出の促進を行う。

11 県産品ブランド力向上戦略事業（観光交流局 県産品振興戦略課） 27,472

ブランド認証産品を始め優れた県産品のブランド力向上と販路拡大を図るため、雑誌等を活用した情報発信や首都圏及び県内での各種プロモーションを展開するとともに、首都圏の一流料理人・仕入れ担当者を対象とした試食会と産地勉強会を開催する。

12 首都圏アンテナショップ事業（観光交流局 県産品振興戦略課） 15,934

県産品の試験的な販売や消費者への情報発信、消費者やバイヤーの反応・ニーズの把握等を通して、新たな商品開発、販売戦略構築のためアンテナショップを運営するとともに、首都圏消費者への県産品の認知度向上のため各種キャンペーン等を開催する。

13 県産品中国市場販路開拓支援事業（観光交流局 県産品振興戦略課） 6,842

中国国内における県産品の定番商品化を図るため、中国国内に流通ネットワークを有する貿易会社と業務提携し、その流通ネットワークを活用して、百貨店、スーパー等へ県産品を売り込み、商談等を行う。

○プログラム 2

ふくしまの特性を生かした産業の総合力発揮プログラム

(3) ふくしまの力強い産業を支える人材の育成**新1 会津地域産学官連携型 IT 雇用創出事業（商工労働部 産業創出課） 7,992**

会津地域における雇用の創出及び IT 企業に対する首都圏からの受注拡大に対応するため、IT 技術者の養成を図る。

テクノアカデミー（普通課程訓練事業・専門課程訓練事業）**2 普通課程訓練事業（テクノアカデミー）（商工労働部 産業人材育成課） 67,190**

地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の普通職業訓練を実施する。

3 専門課程訓練事業（テクノアカデミー）（商工労働部 産業人材育成課） 52,849

急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の高度職業訓練を実施する。

新4 ふくしまの福祉を支える人材の育成事業（保健福祉部 社会福祉課） 14,235

福祉・介護の分野で活躍する人材のすそ野を広げるため、高校生に対し福祉・介護の説明会や職場見学会を行うとともに、ホームヘルパー2級の資格取得を支援する。

新5 農業教育推進事業（農林水産部 農業振興課） 4,864

就農への誘導を図るため、農業高校3年生を対象に、県内のトップクラスの経営体への研修を実施するほか、1、2年生を対象に農業青年クラブ員との意見交換等を通じて農業の職業としての魅力を啓発する。

新6 「ほっとする、ふくしま」新農業人応援事業（農林水産部 農業振興課） 15,534

新規就農者の確保と定着、地域の活性化を促進するため、新規就農者を受け入れようとする地域に対し、住宅の改修、中古農具の整備等の経費を補助するとともに首都圏向けの就農セミナーを開催する。

新(再掲) 学力向上推進支援事業（教育庁 学習指導課） 81,826

※プログラム1－(3)－1に同じ

7 キャリア教育充実事業（教育庁 学習指導課、特別支援教育課） 42,137

農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、産業関連の知識や技能を子どもたちに習得させるとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。

新8 ふるさと福島若年者就職サポート事業（商工労働部 雇用労政課） 13,739

F ターン希望の若年者や学生の F ターン就職を効果的に支援するため、合同企業面接会等の就職イベントを開催するとともに、保護者や大学等就職部職員を対象としたセミナーや交流会等を行う。

新9 ふるさと福島 F ターン就職支援事業（商工労働部 雇用労政課） 34,108

F ターン就職の効果的な支援のため、ふるさと福島就職情報センターの窓口を県内と東京に設置し、県内就職を希望する学生や求職者にきめ細かな就職相談や職業紹介を行うとともに、企業情報を発信する。

○プログラム2

ふくしまの特性を生かした産業の総合力発揮プログラム

10 新規高卒者等就職サポート事業（商工労働部 産業人材育成課）**1,897**

新規高卒未就職者等に対する就職支援のため、テクノアカデミーの施設やノウハウ等を活用した就職指導や体験学習等を実施する。

プログラム2	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	33	3,643,099
その他の事業	15	236,814
合計	48	3,879,913

※再掲事業は除く

○プログラム3

地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム

プログラム3 地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム

美しい環境の保全と経済活力や地域活力の維持の好循環が実現した環境先進県を目指すため、森林保全活動などを通じた森林の活用によるCO₂ 吸収・排出抑制の推進、再生可能エネルギーの導入促進や環境・新エネルギー関連産業の育成、環境技術の普及など、低炭素社会に向けた取組みを県民、企業、自治体等が一丸となって強力に進めます。

(1) 県民総参加による二酸化炭素吸収・排出抑制の推進

新1 (ふくしまから発信！「福島議定書」事業) 18,701
 地球温暖化防止のための新「福島議定書」事業 外（生活環境部 環境共生課）

学校や事業所等が自ら二酸化炭素排出量の削減目標を定めて、知事と約束を取り交わす「福島議定書」の参加団体を募集し、省エネルギー、省資源等の自主的な取組みを支援するとともに、参加団体の代表による省エネ対策等に関する事例発表やパネルディスカッション等を行うサミットを開催し、併せて各種表彰式を行う。また、県民会議や地球温暖化防止活動推進員の活用により、県民運動としての温暖化防止活動を推進する。〔産業廃棄物税一部充当事業〕

新2 (ふくしまから発信！「福島議定書」事業) 7,171
 「ふくしま」の未来を担う子どもへのエコ発信事業（生活環境部 環境共生課）

未来を担う子どもたちを対象とした環境教室等を開催するとともに、家庭の二酸化炭素排出量を「見える化(数値化)」して、楽しみながら削減活動が実施できるシステムを構築し、家庭での取組みを強化する。

3 (ふくしまから発信！「福島議定書」事業) 5,520
 エコポイントによる環境活動促進事業（ふくしまエコチャレンジ事業）
 （生活環境部 環境共生課）

「福島議定書」参加校・事業所等の取組み（エコチャレンジ）に対して、温室効果ガスの削減量に応じたポイントを付与し、環境活動に使用する物品等と交換または優良事業所として認証することで、活動の一層の促進を図る。〔産業廃棄物税充当事業〕

4 (ふくしまから発信！「福島議定書」事業) 100,000
 地球にやさしい事業活動支援事業（生活環境部 環境共生課）

温室効果ガスの排出の伸びが大きい民生業務部門等の排出抑制を図るため、事業所が行う省エネ改修費用の一部を助成し、省エネルギーの取組みの一層の推進を図る。

5 (ふくしまの低炭素社会づくり推進事業) 1,154
 カーボン・オフセット普及促進事業（生活環境部 環境共生課）

温室効果ガスの排出量の低減を図るための手法であるカーボン・オフセットに関する説明会の開催やクレジット申請への支援を行うとともに、カーボン・オフセットの取組みの推進を図る。〔森林環境税充当事業〕

○プログラム 3

地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム

新6 (ふくしまの低炭素社会づくり推進事業) 木質バイオマスボイラー導入推進事業 外 8,430
(生活環境部 環境共生課)

カーボン・オフセットについて、県民や事業者への普及を図るため、木質バイオマスボイラーの導入を支援するとともにオフセット・クレジットを添付した農産物をグリーンプロダクトとして販売する取組みを支援する。

新7 「ふくしまの森」カーボンオフセット事業 (農林水産部 森林整備課) 11,275

県営林でオフセット・クレジット制度を活用した森林整備に県がモデル的に取り組むことにより、県内での森林整備の促進とオフセット・クレジット購入先企業との連携による地域の振興を図る。〔森林環境税充当事業〕

8 (ふくしまの低炭素社会づくり推進事業) 6,237
ペレットストーブオフセットクレジット活用事業 外
(農林水産部 森林整備課、林業振興課)

低炭素社会づくりの推進のため、二酸化炭素吸収量認証制度を活用した林業関係者以外による森林整備の推進や県産材活用による住宅の普及啓発を行うとともに、ペレットストーブの使用による二酸化炭素の排出削減量のクレジット化に取り組む。〔森林環境税充当事業〕

9 (ふくしまの低炭素社会づくり推進事業) 森を木づかうふくしま住まいる事業 外 46,828
(土木部 建築指導課)

県産木材産業、県内住宅産業等の振興と二酸化炭素削減を図るため、県産材を一定量以上使用して県内の工務店などの施工により新築する住宅の建築主に対して補助等を行う。〔森林環境税一部充当事業〕

新10 木質バイオマス利活用促進事業 (農林水産部 林業振興課) 3,050

森林資源の有効活用による森林整備の促進と低炭素社会の推進を図るため、木材の多様な利活用に向けた需要拡大活動を支援するとともに、木質バイオマス利用に対する県民意識の醸成を図る。〔森林環境税一部充当事業〕

11 地球にやさしい温室効果ガス排出在り方検討事業 (生活環境部 環境共生課) 205

学識経験者や排出事業者等から構成される「地球にやさしい温室効果ガス排出在り方検討会」を開催し、本県の実状を踏まえ、温室効果ガス排出の在り方について、条例制定の必要性も含めた検討を行う。

(2) 再生可能エネルギーの導入促進と環境技術の普及

1 再生可能エネルギー導入推進総合支援事業 (企画調整部 エネルギー課) 34,065

地球温暖化防止等に資する再生可能エネルギーの更なる普及拡大に向けて、産学民官による戦略的な導入方策の検討を行うとともに、市町村が行う住民向け設備導入に補助するほか、地域が取り組む未利用エネルギー等活用の調査・研究や設備導入などに対する支援を行う。

新2 再生可能エネルギー導入推進連携事業 (企画調整部 エネルギー課) 921

地域主導の再生可能エネルギー導入に向けた人材育成を図るため、再生可能エネルギーワークショップを開催する。

○プログラム3

地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム

新(再掲)	環境・新エネルギー関連産業創出プロジェクト事業	33,608
	(商工労働部 企業立地課、産業創出課)	

※プログラム2－(1)－3に同じ

3	環境にやさしいモデル工事推進事業（土木部 技術管理課）	10,000
----------	------------------------------------	---------------

「省エネルギー」「省資源」「リサイクル」「生態系保全」の4つのキーワードに繋がる環境に配慮した建設資材の使用を推進するため、これらの資材を使用するモデル工事を選定し材料費の一部を助成する。
〔産業廃棄物税充当事業〕

4	地球温暖化対策農業生産システム確立事業（農林水産部 研究技術室）	1,339
----------	---	--------------

地球温暖化が本県作物へ及ぼす影響予測を行うとともに、温暖化に伴う農業生産技術・対策を検討する。

5	産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業（商工労働部 産業創出課）	55,616
----------	--	---------------

環境保全、省資源の観点から、廃棄物を抑制し、再利用を進めるため、この分野にかかる県内製造業者等の技術開発を支援することにより、新事業への進出を促進する。〔産業廃棄物税充当事業〕

6	産業廃棄物処理業務研修会開催事業（生活環境部 産業廃棄物課）	3,634
----------	---------------------------------------	--------------

排出事業者や産業廃棄物処理業者に産業廃棄物の適正処理や最新のリサイクル技術等を習得する場を設ける。〔産業廃棄物税充当事業〕

7	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業（生活環境部 産業廃棄物課）	90,275
----------	---	---------------

産業廃棄物の排出抑制、減量化、再生利用を目的とした先進性等のある施設や設備の整備に対して補助する。また、産業廃棄物処理業者が実施する高度な処理技術の導入等を目的とした調査、研究に対して補助する。〔産業廃棄物税充当事業〕

8	エコ・リサイクル製品普及拡大事業（生活環境部 環境共生課）	5,266
----------	--------------------------------------	--------------

産業廃棄物等のごみ減量化や廃棄物の有効利用を図るため、リサイクル製品をはじめとした環境に優しい製品の普及啓発、さらには利用促進のための「うつくしま、エコ・リサイクル製品認定制度」を核とした施策を展開し、循環型社会形成の推進を図る。〔産業廃棄物税充当事業〕

新9	地域循環型社会形成推進支援事業（生活環境部 環境共生課、一般廃棄物課）	687
-----------	--	------------

循環型社会形成の推進に当たっては、県民総参加で循環型社会の構築・展開を図ることが重要であることから、地域における循環型システムの構築を促進し、ごみの減量化や廃棄物等の有効利用を図る。〔産業廃棄物税充当事業〕

(3) 美しい自然環境の保全

新1	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業（生活環境部 水・大気環境課）	103,880
-----------	---	----------------

猪苗代湖の水質を復活させ、未来の世代に継承していくため、県民が一丸となった水環境保全に向けた活動を推進するとともに、高度処理浄化槽の整備促進等による負荷低減対策や水質保全に関する調査研究などに取り組む。〔森林環境税一部充当事業〕〔産業廃棄物税一部充当事業〕

○プログラム3

地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム

新2	ふくしま子ども自然環境学習推進事業（生活環境部 自然保護課）	16,737
優れた自然環境を有する尾瀬において、子どもたちに対する質の高い環境学習を推進し、生物多様性の重要性に対する意識の醸成を図ることにより、本県の豊かな自然環境を次世代に継承する。		
3	清らかな“水のふるさと”ふくしま発信事業（企画調整部 土地・水調整課）	1,398
ふくしまの優れた水環境を広く県内外に発信することや、地域に伝わる優れた水文化を再発見することで、交流や観光の拡大を推進し、併せて水資源や水環境に対する理解や関心を深める。		
4	せせらぎスクール推進事業（生活環境部 生活環境総務課）	947
水環境保全活動の活性化を図るため、本県で行う全国水生生物調査「せせらぎスクール」の参加者の拡大とそのための指導者の養成を行う。		
5	環境教育推進事業（教育庁 学習指導課）	7,802
県立高等学校において、生徒の環境保全に対する理解を深めるため、廃棄物の発生抑制や減量化、リサイクルの推進等に関する体験的な環境教育を実施する。〔産業廃棄物税充当事業〕		
6	「みんなで守る 地域の自然」推進事業（生活環境部 自然保護課）	1,908
「生物多様性推進協議会」等を開催し、生物多様性関連事業の進行管理や今後の課題の検討を行うことにより、産学民官の様々な知恵と幅広い連携による野生動植物の保護や外来種対策などの生物多様性保全活動を推進する。		
7	産業廃棄物地域コミュニケーション形成支援事業（生活環境部 産業廃棄物課）	5,022
最終処分場などへの不安感の払拭のため産業廃棄物処理業者等が実施する地域コミュニケーション形成のための取組み等に対して補助する。〔産業廃棄物税充当事業〕		
8	不法投棄防止総合対策事業（生活環境部 不法投棄対策室）	71,962
効果的かつ実効性のある不法投棄監視体制を構築していくために、「未然防止対策の強化」、「早期発見体制の充実」及び「拡大防止のための早期対応」の観点から総合的な不法投棄防止対策事業を実施する。〔産業廃棄物税充当事業〕		

プログラム3	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	28	620,030
その他の事業	12	746,178
合計	40	1,366,208

※再掲事業は除く

○プログラム4

ふくしまのにぎわい創出プログラム

プログラム4 ふくしまのにぎわい創出プログラム

住民自らによる地域づくりを推進することにより地域の魅力を高めるほか、雇用の場の確保、定住・二地域居住の推進、文化・スポーツの振興など、あらゆる方法を用いて本県の魅力を発掘し、新たに創出し、高め、発信し、また、近隣各県と連携しながら経済・観光等で広域的な交流を進めることなどにより、人口流出の抑制を図り、にぎわいを高めるための取組みを進めます。

(1) 多様な力を結集した魅力ある地域づくり**新1 里・山いきいき戦略活性化推進事業（企画調整部 地域振興課） 8,082**

「山里の暮らし」を継承していくため、過疎・中山間地域の農地・森林・空き家の一体的利活用に向けた仕組みづくりの検討及び当該物件の調査等を進める。

新2 元張る集落応援事業（企画調整部 地域振興課） 9,243

住民主体の地域づくりを支援するため、大学生等の力の活用や集落支援員のレベルアップ、様々な方法による過疎・中山間地域集落の農産物の販売促進などにより、集落の活性化を図る。

3 新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業（企画調整部 地域振興課） 243,619

「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目指し、只見川電源流域振興協議会及び流域町村が取り組む地域産業の確立や暮らし向上のための事業、広域交流を促進する施設整備等の事業に対して支援を行う。

4 過疎・中山間地域における地域交通確保事業（土木部 道路計画課） 15,000

過疎・中山間地域において、住民の安全・安心を支える地域交通の確保を図るため、過疎・中山間地域の移動実態やニーズを踏まえ、改善方策の検討と計画策定を行う。

新5 新たな県民運動・ステップアップ事業（文化スポーツ局 文化振興課） 47,888

互いに支え合う良好な地域社会の形成を図るため、新“うつくしま、ふくしま。”県民運動の更なる展開により、「人と地域」を支える基盤づくりや地域課題の解決に向けた県民の自主的な実践活動の促進等の支援を行う。

新6 地域づくり総合支援事業（企画調整部 地域振興課） 443,858

民間団体等が行う地域づくり活動や、過疎・中山間地域の集落等が行う再生事業、NPO等と市町村が行う地域課題解決のための協働モデル事業に対して支援を行うほか、地方振興局が中心となって地域の実情に応じた事業を企画・実施する。また、地域を支える人材の育成に取り組む。

7 地方振興局重点施策推進事業費（総務部 総務課） 25,000

「いきいき ふくしま創造プラン」に掲げる地域別重点施策の実現に向けて、地方振興局を始めとする出先機関が連携を図りながら地域課題に対応した事業を実施する。

○プログラム4

ふくしまのにぎわい創出プログラム

8 大学等の知の活用による地域支援事業（企画調整部 企画調整課） 6,404

「大学等空白地域」において複数大学等が連携して行う地域課題解決に向けた取組みを支援する。また、地域課題解決のためのアドバイザー派遣を行うとともに、地域貢献事例や研究分野等を紹介するセミナー及び相談会を開催し、大学と地域の自主的な連携を促進する。

9 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業（土木部 まちづくり推進課） 740,500

県民が主役となり地域の歴史や文化などの各種資源を活用し、持続的成長が可能な個性と魅力ある美しい地域づくりや、交流人口の拡大に結びつく取組みを各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から推進する。

新10 中心市街地賑わい集積促進事業（商工労働部 商業まちづくり課） 17,100

地域住民が策定した「地域ビジョン」に基づき、地域住民が望む業種を空き店舗に配置し、中心市街地の賑わいを創出するために必要な支援を行う。

(2) 文化・スポーツの振興などによる魅力発信**新1 戦略的情報発信事業（知事直轄 広報課） 22,953**

本県の活力のため、“ほっとする、ふくしま”を統一コンセプトに、一人一人が足下の宝に気づき、大切にし、誇りを持って、市町村や民間団体、しゃくなげ大使、県人会等と一体となって福島県の宝を発信することにより、本県の認知度を高める。

**2 全国高等学校総合文化祭開催事業 149,349
（教育庁 学校生活健康課、全国高等学校総合文化祭推進室）**

平成23年に第35回全国高等学校総合文化祭を本県で開催し、本県の次代を担う高校生の豊かな感性や創造性を育むとともに、高校生の文化・芸術活動の一層の活性化と、本県文化の振興を図る。また、この機会を活用し、豊かな自然や、長年の歴史に培われてきた伝統や文化など、本県の魅力を県外へ発信する。

**新3 いきいき地域文化活力創出事業 43,760
（教育庁 社会教育課、文化スポーツ局 文化振興課）**

地域の教育力向上や文化・観光・産業等が融合した地域活性化を図るため、県立文化施設6館の連携した取組みや新たな文化創造へ向けた取組みを行う。（平成23年度は新たに中通りを中心として水と街道の文化に関する取組みを行うとともに、引き続き、地域文化（会津の漆）に関する取組み等を行う。）

新4 奥会津アートによる魅力発信事業（文化スポーツ局 文化振興課） 18,259

過疎・中山間地域の振興のため、奥会津地域の自然・文化等の地域資源を活用し、芸術家が地域に滞在しての作品制作や地域住民参加型のワークショップを実施し、制作された作品を展示する。

5 声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業（文化スポーツ局 文化振興課） 15,001

全国トップレベルの声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催し、日本の合唱レベルの向上を図るとともに、「合唱王国ふくしま」を全国に発信する。

○プログラム4

ふくしまのにぎわい創出プログラム

新6 ふくしまの森林文化継承事業（農林水産部 森林計画課） 9,460

ふくしまの森林文化を見直し、森林と人の関係を新たにつくるため、県内各地域に根ざした森林文化を掘り起こし、広く発信するための調査と記録映像の制作等を行うとともに、木に由来する伝統文化に関する体験活動イベントを実施する。〔森林環境税充当事業〕

新7 競技力向上特別対策事業（文化スポーツ局 スポーツ課） 14,283

国体などの全国大会における本県の競技力の更なる向上を図るため、全国レベルで活躍している高校部活動及び県外より強豪チームを招いての交流試合開催への支援を行うとともに、競技団体強化指導者のスキルアップや競技団体の組織体制強化を行う。

8 「陸上王国福島」基盤整備事業（文化スポーツ局 スポーツ課） 2,435

競技力向上のリーディングスポーツとして陸上競技を発展させるために、トップアスリートを招聘しての強化練習会等を行う。

9 世界のスキーリゾートふくしま創造事業（文化スポーツ局 スポーツ課） 2,025

関係団体等により設置された「スキーリゾートふくしま創造会議」において、地域の観光資源などを活用した事業を連携して行い、「世界のスキーリゾートふくしま」と呼ばれるにふさわしい地域づくりを目指す。

(3) 地域の魅力を生かした幅広い交流の推進**新1** 福島県大型観光キャンペーン推進事業（観光交流局 観光交流課） 62,500

うつくしま観光プロモーション推進機構へ負担金を拠出し、平成24年度において、全県的に展開する「大型観光キャンペーン」の実施に向けた、着地型旅行商品の造成や首都圏等への情報発信を強化する。

新2 5県ループ交流構想事業（企画調整部 企画調整課） 14,204

北関東自動車道の全線開通に合わせて、ループ状高速道路を活用した交流人口の拡大を目指すため、北関東・磐越地域の5県が協力し、各部局や関係団体と幅広く連携しながら着地型観光を推進し本県への誘客を図る。

新3 観光誘客宣伝事業（観光交流局 観光交流課） 70,950

本県観光の魅力を全国に発信し、更なる観光誘客を促進するため、「うつくしま観光プロモーション推進機構」と一体となったプロモーション活動や八重洲観光交流館の運営、国内就航先におけるPR活動等を行う。

新4 大型観光キャンペーン「ふくしま総文」連携事業
（教育庁 全国高等学校総合文化祭推進室） 5,389

本県の観光・物産、芸術文化を振興するため、第35回全国高等学校総合文化祭、愛称「ふくしま総文」を大型観光キャンペーンに向けた誘客コンテンツと位置づけ、来県する多くの方々へ、本県の魅力の情報を発信する。

○プログラム4

ふくしまのにぎわい創出プログラム

新5 ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業（観光交流局 観光交流課） 34,036

専門相談窓口において本県への定住・二地域居住の相談を行うとともに、ふくしまファンクラブや田舎暮らし専門誌、ホームページなどの媒体を使ってPRを実施する。また、若年層・女性向けの田舎暮らし宿泊体験交流、大都市部の企業等と県内の市町村や集落との交流促進などにより、定住・二地域居住の拡大を図る。

新6 ほっとする、ふくしま交流推進プロジェクト（観光交流局 観光交流課） 19,778

観光交流の拡大や定住・二地域居住への誘導を図るため、県産ブランド品やB級グルメ、エコロジー、ロハスなど女性や若者への訴求力のあるコンテンツを中心とした、首都圏PRイベントを行う。

7 田舎に住んで民家促進事業（土木部 建築指導課） 3,918

市町村や地域で活動するNPO団体、不動産・建設業団体と連携して設置した「福島県空き家・古民家相談センター」において、空き家や中古物件の情報提供、改修や暮らしに関する支援を行う。

新8 外国人観光客誘致促進・強化事業（観光交流局 観光交流課） 36,189

海外との交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、今後急速な成長が見込まれるアジアを中心に、外国人観光客の誘致と個人旅行者に対する受入体制の整備を行う。

新9 新しい文化の風交流事業（文化スポーツ局 文化振興課） 8,567

本県で開催される全国規模の大会に出場する海外文化団体と県民との交流を実施するとともに、ふくしま総文の開催を契機とした青少年と芸術文化団体との交流及び文化ボランティア研修を実施し、本県文化活動の担い手を育成する。

新10 ふくしま韓国みらいの架け橋推進事業（観光交流局 空港交流課） 10,720

東アジア地域の中でも重要な隣国の一つである韓国との交流を推進するため、本県の高校生を親善大使として派遣し、両国の文化体験等を通じて韓国高校生との相互理解を促進する。また、国際交流員を新たに採用し、韓国側の自治体や関係機関との総合調整を行うとともに、県内市町村への情報提供や交流支援等を実施する。

新(再掲) ふくしま医療福祉機器グローバル展開事業（商工労働部 産業創出課） 25,445

※プログラム2－(1)－1に同じ

プログラム4	事業数	事業費(千円)
本資料に掲載した事業	29	2,100,470
その他の事業	25	2,521,314
合計	54	4,621,784

※再掲事業は除く

○プログラム5

健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム

プログラム5 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム

高齢化が一層進行する中でも、誰もが生涯を通じて健康に暮らせるよう、世代を超え、県民一丸となった健康づくり運動を展開するとともに、県民一人ひとりの生きがいを進めることなどにより、本県の活力を維持します。

併せて、県民が安全で安心に暮らすことができるよう、良質な医療を受けられる地域医療体制の確保や地域における福祉の充実を図るとともに、関係機関との連携を図り、地域住民の力も生かしながら、自然災害を始めとしたさまざまなリスクに対応するための取組みなどを進めます。

(1) 高齢となっても元気に活躍できる社会づくり**1 「うつくしまから太陽へ」県民健康運動（保健福祉部 健康増進課） 4,486**

健康長寿社会の実現を図るため、各地域のウォーキング大会・マラソン大会等の全体走破距離を太陽めざして積み上げて、運動による健康づくりを進めるとともに、健康に関わる網羅的な県民健康大会を開催するほか、協力事業所等と連携して健康情報の発信やがん検診等の普及啓発を行う。

新2 「健診で健腎」特定健診・慢性腎臓病対策事業（保健福祉部 健康増進課） 4,193

重篤な慢性腎臓病の症状に至らないようにするため、特定健診の受診率向上等による早期発見と早期治療に結びつける保健指導体制及び医療機関の連携体制を確立する。

新3 ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業（教育庁 学校生活健康課） 2,351

学校、保護者、地域食育関係者との食育の推進体制を整備するとともに、食を要とした生活習慣を改善する取組みなどを学校種に応じて展開し、学校、家庭、地域の協働による食育を実施する。

4 高齢者の健康・生きがいづくり事業（保健福祉部 高齢福祉課） 16,647

スポーツや文化の交流を通し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する「うつくしま、ふくしま。健康福祉祭」を開催し、全国健康福祉祭への選手派遣等を行う。

5 夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト（文化スポーツ局 生涯学習課） 12,219

第20回全国生涯学習フェスティバルによって構築された人的ネットワークを活用し、「共生・協学」の理念が受け継がれるよう、音楽及び映像文化について学びの場を提供し、人づくり、地域づくりにつなげるとともに、県内の貴重な映像についてデジタルアーカイブ化と映像コンテンツを作成・配信を行い、映像文化の振興を図る。

6 うつくしま文化元氣ルネサンス事業（文化スポーツ局 文化振興課） 8,939

県民が文化に親しみ交流できるよう、文化活動を発表、鑑賞する場を年間を通して提供するとともに、文化的な地域資源に光をあて、それを活かした地域活性化を推進することにより、「する・見る・支える」文化の醸成を図り、県民総参加による文化の振興を目指す。

○プログラム5

健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム

新7 ふくしまの学び環境整備事業（文化スポーツ局 生涯学習課） 11,378

県民の生涯学習活動を支援する情報の効果的な提供を図るため、大学や NPO、民間事業者等の関係者から生涯学習支援人材情報を始めとする情報の収集を行うとともに、全庁的な連携により学習情報を一元的に提供するシステムを構築する。

8 老人クラブ活動等社会活動促進事業（保健福祉部 高齢福祉課） 47,506

高齢者が主体となって、自らの健康づくり・生きがいを進める活動や、地域を豊かにするボランティア活動などを行う老人クラブに対し補助を行う市町村に対して補助を行う。

9 シルバー人材センター連合会補助金（商工労働部 雇用労政課） 8,709

県内シルバー人材センターに係る設置促進・普及啓発・広域化を含めた育成指導を行う社団法人福島県シルバー人材センター連合会に対して運営費の一部を補助するとともに、新規設立及び組織の合併により広域化したシルバー人材センターに対して補助する。

(2) 地域医療の確保**1 会津医療センター（仮称）整備事業（病院局 病院経営改革課） 2,652,140**

県立医科大学の附属病院として会津医療センター（仮称）の建築・設備工事等を実施する。

新2 地域医療再生基金事業（会津・南会津医療圏）（保健福祉部 地域医療課） 1,012,203

会津・南会津医療圏における医療課題を解決するため、地域医療機関の連携、救急医療体制及び周産期医療体制の充実を図る事業等を実施する。【地域医療連携ネットワークシステム導入事業：中核病院、へき地診療所等において患者情報等を共通で閲覧できるようネットワークシステムを構築するために要する経費を補助する。（400,027 千円）】

3 地域医療再生基金事業（相双医療圏）（保健福祉部 地域医療課） 765,615

相双医療圏における医療課題を解決するため、医師の確保を図るとともに、大野病院と双葉厚生病院の統合などを通じた救急医療体制の構築、在宅医療の充実強化などの事業を実施する。【双葉地域救急センター等整備事業：救急関連機器及び多目的医療用ヘリの運航等に対し補助する。（381,969 千円）】

新4 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業（保健福祉部 健康増進課、感染・看護室） 1,421,420

子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を促進するため、当該予防接種を実施する市町村に助成を行う。

新5 在宅ケア推進事業（保健福祉部 感染・看護室） 6,340

質の高い在宅ケアを受けることができるようにするため、がん患者や在宅療養者への専門的な看護に関する研修や訪問看護人材を育成する講習を実施する。

新6 医師臨床研修対策事業（保健福祉部 地域医療課） 15,966

県内での臨床研修医の確保を図るため、医学生への説明会の開催と臨床研修指導医研修、県立医科大学を中心とした臨床研修病院群による合同研修などを行う。

○プログラム5

健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム

新7 医師派遣事業等（医科大学運営費交付金・地域医療再生基金事業） 744,410
（総務部 公立大学法人室、保健福祉部 地域医療課）

地域医療の充実と、医師の県内定着を図るため、県立医科大学に助手を配置し、相双医療圏の中核病院等をはじめ支援要請のあった県内の医療機関へ非常勤による派遣を行う。

8 医師確保緊急対策事業（保健福祉部 地域医療課） 21,305

県内における医師不足が深刻化していることから、民間病院を加えた医師派遣体制の確保、自治医科大学義務年限修了者への研修研究資金貸与による県内定着の促進、産科、小児科等の医師の転入促進、産科医の負担軽減のための助産師研修などの医師確保の緊急対策を行う。

9 特定診療科医師確保・支援事業（保健福祉部 地域医療課） 172,804

医師不足が顕著な救急、産科、新生児科の医師の処遇を改善するとともに、病診連携により産科、小児科の勤務医の負担を軽減する。

10 精神科救急医療システム整備事業（精神科救急情報センター事業） 5,961
（保健福祉部 障がい福祉課）

緊急に治療を必要とする精神障がい者やその家族、消防、警察、一般の医療機関などからの精神科救急医療に関する相談に対応するため、精神科救急情報センターを設置する。

(3) 地域の力による安全と安心の確保

1 地上デジタル放送共聴施設整備支援事業（企画調整部 情報政策課） 20,000

地上デジタル放送への移行に伴い、災害情報など必要な情報を得られるように、受信環境を整備するため共聴施設の新設や既存施設の改修に要する経費の一部を助成する市町村へ補助する。

新2 高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業（保健福祉部 社会福祉課、高齢福祉課） 481,445

地域社会との関係が希薄になる「無縁社会」に対応するため、地域福祉推進員等の人材育成・活動支援や、災害時要援護者避難支援事業を実施するとともに、市町村やNPO等の協働による高齢者等の日常的な支え合い活動の体制づくりに対し、助成を行う。

新3 いのちを守ろう！農作業安全対策推進事業（農林水産部 農業担い手課） 1,819

農作業事故防止を図るため、集落の代表者等を対象とした講座を開催し、地域の事故防止対策の核となるアドバイザーを養成するとともに、トラクターの転倒防止のための警報装置を開発する。

新4 交通事故疑似体験教育事業（警察本部 交通企画課） 2,400

広く県民の交通安全意識の醸成を図るため、事故事例を再現し危険場面の実体験に基づいた「スケアード・ストレイト教育技法」による交通安全教育、車への衝突実験、衝突時のエアバック体験を内容とした体験型教育を実施する。

○プログラム5

健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム

新5 特定鳥獣広域保護管理・被害対策推進事業 3,544
 （生活環境部 自然保護課、農林水産部 循環型農業課）

市町村の圏域を越えた広域的な有害鳥獣の保護管理と鳥獣被害の拡大を防止するため、出没状況や被害情報をGIS（地図情報システム）を用いてデータベース化し情報の共有化等を図ることにより、市町村が行う被害防止対策等を支援する。さらに、県域を越えた広域的な連携体制を構築する。

6 野生鳥獣感染症対応事業（生活環境部 自然保護課） 497

高病原性鳥インフルエンザの野生鳥獣間での感染拡大防止や、人・家きんへの感染予防を図るため、野鳥に関する調査を行う。

7 地域を守る防犯活動活性化事業（生活環境部 生活環境総務課） 319

防犯活動団体が情報を共有し、相互の連携を図りながらより効果的な活動が展開できるよう地域交流会などを開催し支援を行う。

8 安全で安心な県づくり推進事業（安全管理監（知事直轄） 総合安全管理課） 826

「福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画」に基づき、県民の自助・共助による自主的な活動を促進する体制を強化し、市町村、地域の活動団体など様々な活動主体と情報の共有化を図るとともに、相互に連携・協力し、安全で安心な県づくりを推進する。

新9 消費者行政体制強化事業（生活環境部 消費生活課） 117,609

年々複雑・多様化、高度化する消費生活相談に的確に対応するため、消費生活センターの機能強化を図るとともに、消費者教育・啓発をさらに強化し、消費者被害の未然防止の徹底を図る。また、消費者行政の機能強化を行う市町村に対する支援を行う。

10 おもいやり駐車場利用制度推進事業（保健福祉部 高齢福祉課） 4,635

車いす使用者用駐車施設を利用できる人に利用証を発行する「おもいやり駐車場利用制度」の更なる周知をすることで駐車施設の適正利用を図り、障がい者、高齢者、妊産婦などが安心して生活・子育てできる環境づくりを進める。

新11 障がい者工賃水準底上げ事業（保健福祉部 障がい福祉課） 17,569

障がい者の地域における自立した生活の実現を図るため、福島県障がい者工賃向上プランに基づく支援策のほか、事業所の意識改革など工賃水準の底上げを図る取組みを実施する。

新12 虐待から子どもを守る総合対策推進事業（保健福祉部 児童家庭課） 79,077

児童虐待の早期発見・早期対応に向けて、関係機関・団体の連携や児童相談所の体制整備を進めるとともに、地域の児童見守り力の強化の支援や虐待防止の教育プログラムの実施により、児童虐待の未然防止を図る。

新13 精神障がい者地域生活移行支援特別対策事業（保健福祉部 障がい福祉課） 42,479

長期間入院している精神障がい者を対象とした自立生活へ向けた支援を行うとともに、地域の受入体制を整備する。また、在宅の障がい者で未受診・未治療・受診中断の者に対して、地域生活継続のための危機介入包括支援を行う。

○プログラム5

健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム

14 高齢者施設スプリンクラー緊急整備推進事業（保健福祉部 高齢福祉課） 713,025

スプリンクラー設置義務のない施設等の入居者の安全を確保するため、スプリンクラー整備に要する経費に対して補助を行う。

新15 青少年総合相談支援事業（生活環境部 青少年育成室） 8,304

青少年が抱える問題や悩みに適切に対応するため、窓口を設置して相談業務を行うとともに、関係機関が連携して総合的な支援をする。

プログラム5	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	34	8,428,140
その他の事業	38	14,035,844
合計	72	22,463,984

◆ 緊急経済・雇用対策 ◆

引き続き厳しい県内の経済・雇用情勢に的確に対応するための緊急経済・雇用対策について、主な事業を掲載します。

■企業の経営安定

【中小企業等の経営安定・強化】

1 経営安定特別資金（商工労働部 金融課） 20,000,000

厳しい経済情勢の影響を受けている県内中小企業者に対して、低金利、低保証料、信用保証協会 100%保証の資金を提供し、金融面から支援する。（新規融資枠：600億円）

新2 事業再生資金（商工労働部 金融課） 1,000,000

事業内容を見直すことで再生見込みのある県内中小企業者を金融面から支援する。（新規融資枠：20億円）

3 経営支援プラザ等運営事業（商工労働部 団体支援課） 95,118

中小企業支援の全県拠点としてコラッセふくしま内に設置した「経営支援プラザ」において、中小企業者等の経営課題の解決に向けた総合的支援を行い、県内中小企業の経営基盤強化等を図る。

新4 元気なふくしま水田農業産地づくり推進事業（農林水産部 水田畑作課、農業担い手課） 65,115

農業者戸別所得補償制度の導入に伴い、各市町村への米の生産目標の配分率を平成 25 年度までに一律とすることとしたため、米作付けの減少が余儀なくされる地域に対し、主食用米から他作物への創意工夫溢れる作付転換を推進するための経費の一部を助成するとともに、地域をリードする先進経営モデルを提案する経営体の育成を支援する。

5 森林整備加速化・林業再生基金事業 1,634,686
（農林水産部 森林計画課、林業振興課、森林整備課、林道整備課）

間伐及び路網整備、伐採から搬出・利用の一貫した取組による間伐材のフル活用、地域材・木質バイオマスの利用を地域で一体的に進めるための間伐等各種事業の実施を支援する。

■新たな地域産業の創出

【新しい産業の育成】

新1 環境・新エネルギー関連産業創出プロジェクト事業 33,608
（商工労働部 企業立地課、産業創出課）

※プログラム2－（1）－3に同じ

新2 ふくしま医療福祉機器グローバル展開事業（商工労働部 産業創出課） 25,445

※プログラム2－（1）－1に同じ

新3 ふくしま・6次化ステップアップ事業（農林水産部 農産物安全流通課） 26,501

※プログラム2－（2）－1に同じ

新4 県産品の魅力 up!販路開拓プロジェクト（観光交流局 県産品振興推進課） 28,139

※プログラム2－（2）－9に同じ

新5 がんばる企業・立地促進補助金（商工労働部 企業立地課） 500,000

※プログラム2－（1）－8に同じ

【新事業創出等の促進】

新1 海外取引拡大調査事業（商工労働部 商工総務課） 2,000

経済発展が著しい東アジアにおける現地企業のニーズを把握するなど、本県企業の海外ビジネス展開の可能性について、現地調査を実施する。

新2 地域に根ざした建設業新分野進出応援事業（土木部 建設産業室） 7,646

※プログラム2－（2）－4に同じ

3 企業等農業参入支援事業（農林水産部 農業担い手課） 7,390

※プログラム2－（2）－6に同じ

■セーフティネットの強化

【求職者の生活支援】

1 生活福祉資金貸付等補助事業（保健福祉部 社会福祉課） 66,635

県及び市町村社会福祉協議会が緊急小口資金や離職者支援資金などの生活福祉資金の貸付等を行うために必要な事務費等を補助する。

2 住宅手当緊急特別措置事業（保健福祉部 社会福祉課） 255,978

離職者の住宅及び就労機会の確保を図るため、就労能力及び就労意欲があり、住居を喪失している（喪失するおそれのある）離職者への住宅手当の支給や住宅確保・就労支援員の設置による面接指導等により就労を支援する。

3 勤労者福祉融資事業（商工労働部 雇用労政課） 71,015

県内の労働者に対し、求職中の生活費や医療費、冠婚葬祭費、教育費、災害復旧費等緊急的な資金供給支援のための融資を行う。

【就職支援】

新1 青少年総合相談支援事業（生活環境部 青少年育成室） 8,304

※プログラム5－（3）－15に同じ

2 ひとり親家庭等在宅就業支援事業（保健福祉部 児童家庭課） 265,957

※プログラム1－（2）－9に同じ

新3 離職者等再就職訓練事業（商工労働部 産業人材育成課） 452,655

離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所長から受講あっせんを受けた離職者等に対して、介護分野等多様な職業訓練を委託して実施する。

■緊急雇用の創出

【緊急雇用創出】

1 緊急雇用創出基金事業（商工労働部 雇用労政課） 8,330,000

非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出を図るため、国から交付された「緊急雇用創出事業交付金」を活用し、民間企業等への委託、直接実施事業、市町村への補助事業を行う。

2 県直接雇用創出事業（総務部 行政経営課） 90,000

雇用対策の一環として、県自らが事業主として臨時職員を雇用し、県内雇用環境の改善に寄与する。

■安定雇用の創出・確保

【安定雇用創出・確保】

新1 会津地域産学官連携型IT雇用創出事業（商工労働部 産業創出課） 7,992

※プログラム2－（3）－1に同じ

新2 ふるさと福島若年者就職サポート事業（商工労働部 雇用労政課） 13,739

Fターン希望の若年者や学生のFターン就職を効果的に支援するため、合同企業面接会等の就職イベントを開催するとともに、保護者や大学等就職部職員を対象としたセミナーや交流会等を行う。

新3 ふくしまの福祉を支える人材の育成事業（保健福祉部 社会福祉課） 14,235

※プログラム2－（3）－4に同じ

新4 「ほっとする、ふくしま」新農業人応援事業（農林水産部 農業振興課） 15,534

新規就農者の確保と定着、地域の活性化を促進するため、新規就農者を受け入れようとする地域に対し、住宅の改修、中古農具の整備等の経費を補助するとともに首都圏向けの就農セミナーを開催する。

新5 ふるさと福島Fターン就職支援事業（商工労働部 雇用労政課） 34,108

Fターン就職の効果的な支援のため、ふるさと福島就職情報センターの窓口を県内と東京に設置し、県内就職を希望する学生や求職者にきめ細かな就職相談や職業紹介を行うとともに、企業情報を発信する。

6 頑張る農業応援！新規就農定着支援事業（農林水産部 農業振興課） 12,740

新規就農者の定着を促進するため、研修を受け入れる経営体にその費用を支援して、就農希望者の技術修得による経営確立の促進を図るとともに、県や地域における新規就農サポート体制を整備する。

7 ふるさと雇用再生特別基金事業（商工労働部 雇用労政課） 2,036,094

県及び市町村の創意工夫に基づく地域の雇用機会の創出を図るため、国から交付された「ふるさと雇用再生特別交付金」を活用し、民間企業等への委託、市町村への補助、正社員雇入れに対する一時金支給等の事業を行う。

緊急経済・雇用対策	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	(11) 28	(32,399,495) 35,100,634
その他の事業	(9) 35	(3,092,559) 10,565,524
合計	(20) 63	(35,492,054) 45,666,158

※（ ）内の数値は、重点事業と重複する事業を除いたもの。

◆ 政策分野別の重点施策に基づく主な事業 ◆

福島県総合計画「いきいき Fukushima創造プラン」における政策分野別の重点施策の主な事業を「ふくしまの礎」(人と地域)と「ふくしまを支える3本の柱」(活力、安全と安心、思いやり)の区分で掲載します(5つの重点プログラム推進のための事業を除きます)。

【ふくしまの礎】

I 人と地域に関する事業

1 私立学校振興助成・総額(総務部 私学法人課) 10,604,767

私立学校の教育条件の向上と経営基盤の安定、保護者の経済的負担の軽減を図るため、運営費や教育条件の向上に資する事業等に対して助成する外、各種施設整備事業に要する資金の原資を貸し付ける。

1-1 私立学校運営費補助金(総務部 私学法人課) 7,453,208

私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園、専修学校等の経営基盤の安定を図るため、教育、研究にかかる経常的経費の一部を補助する。 ※1の内数

2 公立大学法人運営費交付金(総務部 公立大学法人室) 10,957,600

公立大学法人福島県立医科大学及び会津大学が、優れた教育研究や地域貢献などを行うための経費として運営費を交付する。

・医科大学	7,649,763
・会津大学(会津大学短期大学部含む)	3,307,837

3 県民カレッジ推進事業(文化スポーツ局 生涯学習課) 5,058

県民の学習参加と成果活用を促進するため、NPO・民間団体等との連携・協働により、地域づくりに結びつく人材育成事業を実施するとともに、人づくりセミナーを実施する。

4 家庭支援相談事業(保健福祉部 児童家庭課) 6,909

子育ての不安や悩みなど様々な児童問題について電話相談で応じる体制を整備し、家庭における児童の養育を支援する。

5 児童手当県負担金(保健福祉部 子育て支援課) 4,503,352

児童手当法に基づき0歳から小学校6年生までのこどもを養育している者へ子ども手当の一部を負担する。

6 児童扶養手当給付費(保健福祉部 児童家庭課) 1,706,157

ひとり親家庭の生活の安定と自立を助けるために、児童の母等に児童扶養手当を支給する。

7 児童養護施設等生活環境改善事業(保健福祉部 児童家庭課) 8,686

児童養護施設等の入所児童の生活向上のため、施設内の環境の改善を図る。

新8 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業（保健福祉部 社会福祉課）	3,525
経済連携協定（EPA）で受け入れた外国人介護福祉士候補者の学習支援を行う。	
9 県立文化施設運営事業（教育庁 社会教育課）	42,914
県民に文化や歴史にふれる機会を提供するため、美術館及び博物館の企画展を開催する。	
・美術館企画展開催経費	38,570
・博物館企画展開催経費	4,344
10 地域スポーツ人材の活用実践支援事業（教育庁 学校生活健康課）	5,885
中学校1・2年生の武道・ダンスの必修化に伴い、専門的な技能を有する地域スポーツ人材を中学校に派遣し、武道等の授業の充実を図るとともに、中学校、高校の運動部活動への地域スポーツ人材の活用による活動の充実を行う。	
11 ハートウォームプラン経費（教育庁 学校生活健康課）	148,592
いじめ、不登校等の学校不応答問題や児童生徒の問題行動等の未然防止、早期解決を図るため、学校教育相談員や小・中学校へのスクールカウンセラーの配置、PTSD防止のための緊急時のカウンセラー派遣等、総合的な施策を展開する。	
12 スクールカウンセラー活用事業（教育庁 学校生活健康課）	24,195
高校生の問題行動や不登校等の未然防止、早期解決を図るため、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。	
13 子ども24時間いじめ電話相談事業（教育庁 学校生活健康課）	1,747
子どものいじめによる問題の対策として、24時間電話相談体制を整備する。	
14 合併市町村支援事業（総務部 市町村行政課・土木部 道路整備課）	2,897,000
市町村合併により一時的に増大する財政需要に適切に対処し、特性を生かした新しいまちづくりを推進することができるよう合併市町村に対し交付金を交付するほか、合併市町村の速やかな一体化を支援するため、県管理道路の整備を行う。	
・合併市町村支援事業（交付金）	40,000
・市町村合併支援道路整備事業	2,857,000
（合併旧法 2,637,000 合併新法 220,000）	
組替新15 心くしま電源地域振興支援事業（企画調整部）	200,000
電源立地地域を将来にわたって活力ある地域とするため、市町村等が行う地域活性化等につながる活動を支援する。	

【ふくしまを支える3本の柱】

I 活力に関する事業

1 企業立地資金貸付制度（商工労働部 企業立地課） 6,139

県内への企業立地を促進するため、本県の工業団地等に新たに立地しようとする企業に対し、工場建設資金等を低利で融資する。（融資限度額：5億円）

2 中小企業信用補完制度費（商工労働部 金融課） 435,000

中小企業が金融機関から融資を受ける際の信用保証の円滑化を図るため、信用保証協会に対し代位弁済に係る資金の貸付けと損失の補てんを行う。

- ・代位弁済資金貸付金 400,000千円
- ・損失補償金 35,000千円

3 中小企業制度資金利活用推進事業（商工労働部 金融課） 215,157

中小企業の信用保証料負担を軽減するため信用保証協会が行う保証料率の引き下げに対して、その差額分を補助する。

4 小規模事業経営支援事業費補助金（商工労働部 団体支援課） 2,375,866

小規模企業の経営改善及び地域経済の振興を図るため、商工会等の行う経営改善普及事業等に対して助成する。

5 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業（商工労働部 企業立地課） 649,338

原子力発電施設等周辺の電源地域の振興を図るため、原子力発電施設が設置されている市町村またはその周辺市町村（県内11市町村）に立地する企業に対し給付金（支払い電気料の4～6割相当額）を交付する。

6 緊急雇用創出基金事業（商工労働部 雇用労政課） 8,330,000

厳しい雇用情勢に対応するため、地域産業振興、介護及び若年者就職支援を中心に、雇用・就業機会を創出する。

7 緊急雇用創出基金事業における雇用創出関連事業（総務部 私学法人課、商工労働部 雇用労政課、 教育庁 学習指導課） 233,404

- | | |
|---|---------|
| (1) 企業OB等の地域人材を活用した教育支援・県内企業就職促進支援事業
私立高等学校及び私立専修学校へ就職促進支援員を配置し、企業訪問による求人開拓等を行う。 | 23,377 |
| (2) 既卒者就職応援・人材育成事業
企業現場での実践研修やマッチングなど、未就職卒業者の就職実現を図る。 | 100,000 |
| (3) 就職促進支援事業
就職促進支援員を配置し、県立高等学校の生徒に対する就職相談、企業開拓を行う。 | 110,027 |

※再掲

8 ふるさと雇用再生特別基金事業（商工労働部 雇用労政課） 2,036,094

地域産業振興、介護及び若年者就職支援を中心に、安定的な雇用・就業機会を創出するため、委託事業や市町村への補助事業を実施する。

また、事業実施のため雇用した労働者を正規社員とした場合に、事業主に対し一時金を支給する。

- | | |
|------------------|-----------|
| (1)委託事業、市町村補助事業等 | 1,956,294 |
| (2)正規社員一時金支給事業 | 79,800 |

組替新 9 新規就農ステップアップ支援事業（農林水産部 農業振興課） 7,119

新規就農を促進するため、中古農機具のリース支援や農業短期大学の修学助成などを実施する。

10 担い手組織等育成支援事業（農林水産部 農業担い手課） 14,164

農家経営体の経営指導や法人化への誘導、法人組織の更なるステップアップを図るため、スペシャリストや経営アドバイザーを活用して、企業的経営感覚を有する農業経営体の拡大、発展を図る。

一部新 11 鳥獣被害対策について

（生活環境部 自然保護課、農林水産部 循環型農業課） 73,944

- | | |
|--|--------|
| 新 (1) 特定鳥獣広域保護管理・被害対策推進事業 | 1,425 |
| 広域的な有害鳥獣の保護管理と被害の拡大を防止するため、出没状況や被害情報をGIS（地図情報システム）を用いてデータベース化し、市町村が行う被害防止対策等を支援する。 | |
| 新 (2) 特定鳥獣広域保護管理・被害対策推進事業 | 2,119 |
| GISを活用することにより、市町村の鳥獣被害防止対策の実践を支援するとともに、県域を越えた市町村同市の広域連携の体制づくりを支援する。 | |
| (3) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業 | 70,400 |
| 鳥獣被害防止計画を作成した市町村等が実施するハード・ソフト両面の被害防止活動等を支援する。 | |
| ※一部再掲 (1)(2)は重点事業 | |

12 新需要対応オリジナル水稻品種開発事業（農林水産部 研究技術室） 6,296

収量性及び品質の安定性に優れた良食味品種の開発を行う。

13 ふくしま園芸パワーアップ事業（農林水産部 園芸課） 2,930

ふくしまイレブンの園芸6品目を中心に、園芸作物の全県的な拡大を図るため、県、生産団体、流通関係者が一体となって戦略・目標を定めた推進を行うほか、関東圏への県産オリジナル園芸品目の売り込み、PRを重点的に行う。

14 内水面漁業被害防止対策事業（農林水産部 水産課） 1,510

内水面漁場におけるカワウ、外来魚等による漁業対象種の食害対策のため、漁協等が実施するカワウ被害防止対策事業及び外来魚駆除事業について支援する。

組替新 15 さけ資源増殖事業（農林水産部 水産課） 5,000

さけ増殖団体が行う稚魚の大型化及びふ化放流の効率化に関する取組みに対して支援する。

16 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業（農林水産部 農村環境整備課） 401,400

農地・農業用水路等の適切な維持管理や農村環境保全の向上を図るため、地域ぐるみで行う効果的な地域共同活動に対して支援する。

17 地域に生きる建設企業支援事業（土木部 建設産業室） 235

地域建設企業の経営の安定化を図るため、経営者に対する講座を開設するとともに、地域に貢献している建設企業を表彰する。

18 ポートセールス事業（土木部 港湾課） 5,945

小名浜港、相馬港における海上輸送の利便性を高め、物流効率化を推進し、県内産業の振興に寄与するため、ポートセールス活動を推進する。

19 港湾整備事業（土木部 港湾課） 3,980,486

小名浜港及び相馬港の整備を進める。

- ・小名浜港東港地区整備事業 3,204,786
- ・相馬港ふ頭整備事業 775,700

20 白河複合型拠点整備事業（企業局 販売推進課） 831,000

オーダーメイド型の工業団地「工業の森・新白河」B工区について、立地協定を結んだ企業のニーズに応じて造成を行う。

II 安全と安心に関する事業

1 鉄道軌道輸送対策事業費補助金（生活環境部 生活交通課） 52,967

県民の足の確保・充実を図るため、鉄道事業者が行う保安度の向上又は輸送継続に資する設備整備に対して支援する。

2 野岩鉄道経営安定化補助金（生活環境部 生活交通課） 66,766

地域における基幹的公共交通を維持確保するため、栃木県及び関係市町村と連携して野岩鉄道株の運営に対して支援する。

3 会津鉄道経営安定化補助金（生活環境部 生活交通課） 134,470

地域における基幹的公共交通を維持確保するため、関係市町村と連携して会津鉄道株の運営に対して支援する。

4 阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金（生活環境部 生活交通課） 25,117

阿武隈急行株が行う施設等の保全整備事業等について、宮城県及び沿線市町と協調して支援する。

5 生活路線バス運行維持のための補助（生活環境部 生活交通課） 136,371

地域住民の日常生活に必要なバス路線の運行維持を図るため、生活交通路線の欠損額等について、バス事業者に対して助成する。

6 総合情報通信ネットワーク整備事業（生活環境部 災害対策課） 2,495,089

災害時等における情報伝達のために整備された総合情報通信ネットワークシステムを更新するため、整備工事等を行う（平成24年度まで）。

新7 犯罪被害者等支援啓発事業（生活環境部 人権男女共生課） 1,412

犯罪被害者等が被害から立ち直り、再び地域において平穩に過ごせるよう、犯罪被害者等支援の重要性等について啓発を行う。

新8 DV対策啓発事業（生活環境部 人権男女共生課） 1,085

DV（ドメスティック・バイオレンス）被害を受けている女性に対し、早期に対処できるよう、相談窓口を周知する。

9 生活保護扶助費（保健福祉部 社会福祉課） 4,401,872

生活保護法に基づく生活困窮者の最低生活を保障し自立を助長するため、必要な保護を行うとともに扶助費を支給する。

10 小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金事業（保健福祉部 高齢福祉課） 2,320,934

小規模な介護施設及び地域介護拠点の整備等を支援するため、社会福祉法人等の行う施設の整備やプリンクラー設置に対して助成する。

**一部新 11 発達障がい児対策（総務部 私学法人課、保健福祉部 児童家庭課・障がい福祉課、
商工労働部 雇用労政課、教育庁 特別支援教育課） 199,687**

部局連携の下、市町村及び関係機関と連携して、発達障がい児に対する支援を総合的に行う。

- | | |
|---|---------|
| (1) 私立幼稚園心身障がい児教育費補助金 | 141,904 |
| 発達障がい等、心身障がい児教育を行う私立幼稚園に対する支援を行う。 | |
| (2) 発達障がい地域支援体制強化事業 | 16,197 |
| 発達障がい者支援センターと連携して、全県的な支援体制の整備を図り、地域の支援力向上を図る。 | |
| (3) 地域の子育て力向上事業 | 2,966 |
| 県北、県中、会津、相双の4保健福祉事務所において、発達障がい児関連事業を行う。 | |
| (4) 障害者自立支援対策臨時特例基金事業 | 1,750 |
| 市町村等における障がい児の一貫した支援体制整備を行う。 | |
| (5) 特別支援教育総合推進事業 | 5,182 |
| 市町村における支援体制の整備、充実と幼稚園、小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実を図る。 | |
| (6) 特別支援教育コーディネーターの設置 | 27,688 |
| 障がいのある児童・生徒に対する相談等に対応するため、特別支援教育コーディネーターの配置を拡充する。 | |

※一部再掲 (2)(3)(4)(5)は重点事業

12 緊急雇用創出基金事業における障がい者支援関連事業（保健福祉部 障がい福祉課） 35,699

- | | |
|---|--------|
| (1) 障がい者就業支援ネットワーク充実事業 | 2,989 |
| 障がい者の就労支援にむけたネットワーク強化に取組み、雇用促進に向けた働きかけを行う。 | |
| (2) 福島県共同受注マッチングセンター事業 | 32,710 |
| 障がい者が地域で自立した生活を送るために企業と授産施設を繋ぐ拠点として「福島県共同受注マッチングセンター」を設置するとともに県内各圏域に「企業開拓推進員」を配置し、企業ニーズの把握等に努め、工賃向上を図る。 | |

※再掲

13 社会福祉施設整備事業（保健福祉部 高齢福祉課・障がい福祉課） 1,258,459

地域特性に応じた各種の福祉施設の整備を促進し、入所者や利用者の福祉の向上を図るため、社会福祉法人や市町村等の行う施設の整備に対して助成する。

- | | |
|--------------------|-----------|
| ・老人福祉施設（特別養護老人ホーム） | 1,235,460 |
| ・自立支援法施設 | 22,999 |

14 社会福祉施設緊急整備特別対策事業（保健福祉部 高齢福祉課） 172,910

特別養護老人ホーム等の施設整備を積極的に促進するため、平成23年度までに着工する施設の補助単価を拡充する。

15 介護保険制度関連経費（保健福祉部 介護保険室・高齢福祉課） 19,928,751

介護保険法に基づき、保険者である市町村に対し、介護給付や予防給付に要する費用及び介護予防事業や地域包括支援センターの運営等に要する費用について、その一部を負担する。

- | | |
|------------|------------|
| ・介護給付費負担金 | 19,410,685 |
| ・地域支援事業交付金 | 518,066 |

新16 地域生活定着支援事業（保健福祉部 社会福祉課） **17,000**

刑務所等の矯正施設における高齢者や障がい者が、退所後、社会生活に順応できるよう、事前準備等を行う「地域生活定着支援センター」を整備する。

17 特定健康診査・特定保健指導県費負担金（保健福祉部 国民健康保険課） **378,894**

生活習慣病有病者及び予備軍を平成27年度までに25%減少させるため、市町村の行う40歳から74歳までを対象とする内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導に要する費用について、その一部を負担する。

18 後期高齢者医療制度関連経費（保健福祉部 国民健康保険課） **22,503,814**

老人医療費の増加を抑制し現役世代と高齢者世代の負担を明確にするため、後期高齢者医療制度の円滑な運営に向けて後期高齢者医療広域連合の実施する医療給付等に対してその一部を負担する。

・後期高齢者医療給付費県費負担金	18,040,534
・後期高齢者医療保険基盤安定制度	3,112,521
・後期高齢者高額医療費県費負担金	663,739
・後期高齢者不均一保険料県費負担金	7,550
・後期高齢者医療財政安定化基金	679,470

19 肝炎医療費（保健福祉部 感染・看護室） **252,618**

肝炎治療の効果的推進のため、インターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療の医療費を助成することで患者の経済的負担の軽減を図る。

20 高次脳機能障がい支援体制整備事業（保健福祉部 障がい福祉課） **1,023**

高次脳機能障がい者やその家庭の不安解消と自立促進を図るため、支援拠点機関を指定し相談支援体制を整備するとともに、施設職員等に対する研修会を行う。

21 重度障がい者支援事業（保健福祉部 障がい福祉課） **2,228,111**

重度障がい者の経済的負担の軽減を図るため、医療費や治療材料費等の助成事業を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。

22 救急医療提供体制連携推進事業（保健福祉部 地域医療課） **1,500**

救急医療の連携体制構築と医療従事者などの人材の育成を図るため、研修を行う。

23 BSE 検査推進事業（保健福祉部 食品生活衛生課） **600**

食肉の安全安心に対する消費者及び生産者の信頼を確保するため、県内で処理される牛の全頭検査に係る費用を助成する。

24 災害時救急医療体制整備事業（保健福祉部 地域医療課） **5,472**

災害時、広域的な医療救護活動を迅速かつ的確に行えるよう、災害派遣医療チーム（DMAT）研修に係る費用を負担する。

25 地すべり防止施設予防保全計画策定事業（農林水産部 農業基盤整備課）	4, 780
老朽化した地すべり防止施設の機能回復及び長寿命化を図るため、現況の調査及び管理手法を検討し予防保全計画を策定する。	
26 県有土地改良施設等管理事業（土地改良施設長寿命化事業）（農林水産部 農地管理課）	1, 500
老朽化した農業水利施設の長寿命化を図るため、現況の実態調査及び機能診断を実施し、点検操作のための手順書を作成する。	
27 農業集落排水事業（最適整備構想策定）（農林水産部 農村環境整備課）	10, 000
農業集落排水施設の長寿命化を図るため、機能診断と最適整備構想の策定を支援する。	
28 生活基盤緊急改善事業（土木部 土木企画課）	2, 124, 422
道路や河川など地域に身近な生活基盤のうち緊急に改善を要するものについて、地域のニーズを踏まえながら整備を行う。	
29 交付金事業（道路関連）（土木部 道路整備課 外）	17, 186, 700
交通の安全確保、生活環境の保全を図るため、県管理の一般国道、地方道の改築、修繕等の整備を行う。	
30 交付金事業（河川関連）（土木部 河川整備課 外）	4, 559, 065
局所的な集中豪雨や都市化に伴う河川への雨水の流出増加に起因する被害に対応するため、人家集中地域や過去に浸水被害が発生した河川の改修等を実施する。	
31 交通安全施設等整備事業（土木部 道路管理課・警察本部 交通規制課）	5, 739, 444
通学路等における歩道や自転車歩行者道を整備するとともに、交通事故多発地点における道路交通環境を改善するほか、信号機・道路標識・交通管制センターの機器等の整備や維持補修を行う。	
・交通安全施設等整備事業（交付金事業等）（土木部）	4, 911, 000
・交通安全施設整備補助・県単事業等（警察本部）	828, 444
	※一部再掲
32 交通事故防止教育事業（警察本部 交通企画課）	5, 851
小学生や高齢者の交通ルール徹底と事故防止を図るため、小学生を対象とした啓発活動を行うほか、歩行者シミュレータを活用した高齢者への交通安全教育を行う。	
新33 県庁舎耐震化事業（総務部 施設管理課）	44, 400
本庁舎の耐震化を図るため、耐震改修に係る基本計画及び実施設計の策定を行う。	
新34 警察本部庁舎在り方検討事業（総務部 施設管理課）	836
警察本部庁舎の在り方等について、現状の課題等を整理し、様々な角度から調査・検討を行う。	

35 大規模改造事業（教育庁 施設財産室） 1, 914, 813

経年劣化が進む県立学校を計画的に改修し、教育環境の改善を図る。

- | | |
|--------------------------------|-------------|
| ・校舎大規模改修（高校38校、盲ろう学校2校、養護学校2校） | 1, 478, 427 |
| ・体育館大規模改修（高校15校、ろう学校1校） | 160, 952 |
| ・校舎耐震化推進（高校36校、養護学校1校） | 253, 739 |
| ・体育館耐震化推進（高校7校、ろう学校1校） | 21, 695 |

一部新 36 高等学校校舎改築事業（教育庁 施設財産室） 309, 801

県立高校の校舎等の耐震化を図るため、改築等のための設計委託を行う。

- ・福島高校、安積黎明高校、勿来工業高校、会津工業高校、喜多方桐桜高校、小高工業高校

37 交番・駐在所庁舎改築事業（警察本部 会計課） 54, 018

地域住民にとって身近な警察施設である交番・駐在所について、老朽化等による改築を行う。

- ・田村警察署 移駐在所

Ⅲ 思いやりに関する事業

一部新1 産業廃棄物税関連事業（生活環境部 生活環境総務課、商工労働部 産業創出課、農林水産部 循環型農業課、土木部、教育庁 学習指導課） 551, 176

産業廃棄物の排出抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量化及びその適正な処理の促進に関する施策を実施するため、産業廃棄物税を活用し各種事業を実施する。

- | | |
|---|----------|
| (1) 産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による減量化に係る事業 | 185, 722 |
| 産業廃棄物排出抑制や再利用技術の製品化・実用化、排出事業者の産業廃棄物抑制、減量化、再利用を目的とした先進性のある施設等の整備に対する支援を行う。また、リサイクル製品の認定・普及啓発等を総合的に実施するとともに、環境資材の使用拡大を図る。 | |
| (2) 適正な処理の促進に係る事業 | 340, 454 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業廃棄物の再利用や埋立物による環境への影響の有無など安全性の確認を行う。 ・ 事業所や学校における「ごみ減量化・リサイクル」や節電、節水の目標を「福島議定書」として知事と締結し、それらの取組みを促す。 ・ 地域ぐるみでの監視体制づくりを支援するとともに、不法投棄監視員や監視カメラ等を活用し、不法投棄未然防止対策の強化、早期発見体制の充実及び拡大防止のための総合的な対策を行う。 ・ 産業廃棄物の適正処理を確保するため、排出事業者や処理業者を対象として研修会を行う。 | |
| (3) 交付金事業 | 25, 000 |
| 中核市による産業廃棄物税の目的に合致した事業の実施に対し、交付金を交付する。 | |

2 尾瀬歩道整備事業（生活環境部 自然保護課） 50, 000

自然環境の保全や、利用者の安全と利便性の向上を図るため、木道等の施設を整備する。

3 浄化槽整備事業（生活環境部 一般廃棄物課） 204, 515

生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、市町村が浄化槽の設置者に対し設置費用等を助成する場合や市町村が設置主体となって浄化槽の整備する場合に、その費用の一部を助成する。

新4 農作業使用済みプラスチック排出抑制事業（農林水産部 循環型農業課） 4, 540

現在使用されている塩化ビニール（耐用年数2年）から、長期展張性フィルム（耐用年数5年）を導入し、CO₂排出抑制に取り組む営農団体等を支援する。

組替新5 森林環境税関連事業（農林水産部 森林計画課 外） 1, 413, 448

森林の持つ良質で安定的な水の供給や土砂流出等災害の防止その他の公益的機能の発揮を将来にわたって持続的に確保するため、森林環境税を財源とした各種施策を実施し、森林環境の保全及び森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

なお、市町村の行う森林整備について、その自由度を高め、地域の実態に即した対応が図られるような仕組みづくりを行った。

- | | |
|-------------------------------|----------|
| (1) 森林環境を保全するための事業（市町村事業） | 197, 374 |
| (2) 森林づくりの意識を醸成するための事業（市町村事業） | 201, 668 |
| (3) 森林環境を保全するための事業（県事業） | 955, 630 |
| (4) 森林づくりの意識を醸成するための事業（県事業） | 58, 776 |

※一部再掲

6 農業集落排水処理施設及び下水道施設の整備**(農林水産部 農村環境整備課・土木部 下水道課)****3, 734, 694**

河川等の水質保全と生活環境の改善を促進するため、下水道施設の整備を行うとともに、農業集落排水処理施設等の整備を支援する。

- | | |
|----------------------|-----------------|
| ・ 農業集落排水事業（農林水産部） | 1 8 7, 3 3 4 |
| ・ 流域下水道整備事業（土木部） | 3, 3 8 6, 0 0 0 |
| ・ 市町村下水道事業等補助事業（土木部） | 1 6 1, 3 6 0 |

新7 環境保全型農業直接支援対策事業（農林水産部 循環型農業課）**44, 995**

地球温暖化防止等に効果の高い「環境と共生する農業」に対して支援する。

組替新8 環境・生態系保全活動支援事業（農林水産部 水産課）**2, 000**

藻場・干潟の環境保全を図るため、沿岸漁業者が行う漁業活動に付随する保全活動を支援する。

9 高校等奨学資金貸付金（教育庁 学習指導課）**345, 750**

教育の機会均等を図るため、学習意欲があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校・専修学校の生徒に対し奨学資金を貸与する。

10 大学等奨学資金貸付金（教育庁 学習指導課）**192, 823**

教育の機会均等を図るため、学習意欲があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる大学・高専等の学生に対し奨学資金を貸与する。

V その他の事務・事業

1 県議会議員選挙費（総務部（選挙管理委員会事務局））

782,188

福島県議会議員一般選挙を執行するための経費。

【公共事業・県単公共事業・維持補修費】（一部再掲）

	区 分	予算額 (千円)	前年対比(%)
農林水産部	公共事業	18,466,469	66.8
	普通建設事業	10,199,349	60.2
	災害復旧事業	1,404,080	83.4
	国直轄事業負担金	6,863,040	76.1
	県単公共事業	1,236,787	93.0
	合 計	19,703,256	68.0
土 木 部	公共事業	18,036,077	73.1
	普通建設事業	1,662,009	28.1
	災害復旧事業	4,016,523	88.9
	国直轄事業負担金	12,357,545	86.7
	県単公共事業	47,685,813	105.0
	維持補修費	11,331,197	108.2
合 計	77,053,087	95.6	
合 計	公共事業	36,502,546	69.8
	普通建設事業	11,861,358	51.9
	災害復旧事業	5,420,603	87.4
	国直轄事業負担金	19,220,585	82.6
	県単公共事業	48,922,600	104.7
	維持補修費	11,331,197	108.2
合 計	96,756,343	88.3	

※ 平成22年度11月補正において、農林水産部5,704百万円、土木部6,497百万円を計上している。